

## China Economic Outlook 2022年10月

## 不安定な足元の経済と二十大党大会/米国の国家安全保障戦略と中国

## 要 点

- ・第3四半期は+3.9%成長も足元ゼロコロナ政策で足踏み気味に
  - ゼロコロナや米中摩擦などで心理が総じて弱含みに
  - 第3四半期の成長率は前年比+3.9%。上海ロックダウンのあった第2四半期から持ち直し。月次で見ると、生産活動は、7、8月は加速の勢いなく横ばい。9月は制約となっていた猛暑・水不足が解消してやや強まる。加速へのモメンタムが弱い状況
- ・第4四半期並びに2023年のリスクは、不動産とゼロコロナ、海外環境の3つ
- ・第4四半期の成長は+5%前後。財政は既発の政策の徹底した履行、金融は政策性金融に期待しつつ、もう一段の緩和の可能性。通年成長率は+3.5%強となる見通し、2023年は+4.7%
- ・「中国式現代化」に向けて二十大を開催。「習一強」の人事は未知数。政策のミスリードの懸念も、産業・地域政策、外資誘致には知見を期待。
  - 「共産党を前提」とした「社会主義現代化」建設をスタート。海外からは市場経済・改革開放の後退との声もあるが、経済運営は国内基盤強化を前提に市場経済・対外開放を引き続き志向
- ・対中安保戦略を鮮明にする米国。国家安全保障戦略を発表。他方、半導体輸出管理等を強化

## 景気のムードと状況：第3四半期は+3.9%成長も足元ゼロコロナ政策で足踏み気味に

[景気のムード：共産党の実績で党员と国民に自信と一致団結が呼びかけられるも、ゼロコロナや米中摩擦などで心理が総じて弱含みに]

10月は国慶節と中国共産党第20回全国代表大会（二十大）の2つがこの1カ月の動きの多くを占めた。国慶節は二十大を控えて、共産党がこの10年の成果を宣伝し、めでたい雰囲気を作ろうとした1週間であったが、一般の国民にとってはゼロコロナ政策が強化され、自由な移動が難しくなる中、静かに休まざるを得ない1週間となった。都市郊外の観光地などでは行楽客による賑わいもあったようだが、地域を跨ぐ往来は少なく、例えば北京では、例年地方観光客で賑わう天安門の隣の王府井で主要店舗が改装休業に入るなど、気落ちをさせる現象も見られた。ゼロコロナ政策からの一時の解放を求めてキャンプがブームになったが、全体の観光の水準としては新型コロナ前の4~6割の客数・出費にとどまった。

この比較的静かな国慶節が終わってから凡そ10日後の10月16日、二十大が開催された。実際にはその前に、二十大の準備となる十九大七中全会という会議が開催され、国慶節から正常な市民生活に戻る間もなく、二十大を迎えてしまった。この時期、米国が10月7日に半導体輸出規制の強化案、12日に国家安全保障戦略を発表。ほかにも中国ハイテク企業をブラックリストに掲載するなど、中国の技術的・軍事的発展を封じ込める動きが見られた。中国政府からは、半導体輸出規制に関して、安全保障のみならず、一般の経済発展の抑制に繋がるのではないかと強い懸念が寄せられた。中国が得意とする自動運転車やAIの開発などに影響するためである。二十大を前にムードに水が差された中、二十大に突入した。

二十大では、この10年の偉大な改革と、新たな目標である中国式現代化・共同富裕に向けた政治・政策の概要、そして政治・政策を作成・リードする共産党上層部の新たなメンバーが示され、共産党と団結して新たな目標に奮闘していこうという宣伝がなされた。

二十大は、政治報告で重要な変更はあるのか、どのようなところが重視されるのか、党規約で習総書記の権威が更に強まるか、人事がどうなるか、などが注目された。政治報告は、中国式現代化という言葉と発展・安定という言葉が多く使われ、海外では改革後退的に報じられることが多かったが、国内では二十大後に発表されたGDP統計が市場予想より高かったこともあり、既定路線以上でも以下でもないという反応であった。但し、ゼロコロナ政策が緩和されるのではないかと期待が非常に強かったため、二十大後に北京や上海で更に強い措置が打ち出されたり、河南で過度な対応が行われたりしたことは、企業や家計の心理に悪影響を与えた。また、発表された人事では、

習総書記に近い人物が多く選出され、「イエスマン」が多くなり、政策のミスリードの可能性が高まるのではないかなど、投資家などの心理に悪影響を与えたようだ。二十大と人事発表があった一中全会が終了した 10 月 24 日の週、香港・ニューヨーク上場中国株を中心に、中国の株式、債券、人民元の売りが増大。24 日に上海総合株価は 3000 ポイント割れ、25 日に対ドル人民元レートが 2007 年 12 月以来の 1 ドル=7.3 元台に下落した。同日中国人民銀行は、2 年半ぶりに、企業や金融機関の外貨建て資金調達の上限を調整するマクロプルーデンス政策因数を 1 から 1.25 に引き上げた。

なお、二十大期間中、10 月 18 日発表予定であった第 3 四半期（7～9 月）の GDP 統計は、人事発表があった一中全会翌日の 10 月 24 日に発表。市場予測の前年比+3.2%を上回る同+3.9%（第 2 四半期（4～6 月）は同+0.4%）となった。自動車生産の好調やインフラ投資への期待などで、市場予想より上ブレしたものの、金融市場の審判はやや厳しいものとなった。人事を受けて先行き不透明感が出てしまったことに加えて、経済は上海ロックダウンからの一定の回復は見たが、消費を中心に足元の足踏み感が否めなかったこと、などとまとめられる。

10 月 20 日から恒例の独身の日（双 11、ダブルイレブン）のセールが始まり、金融機関は消費者ローンの優遇、地方政府は消費券の配布などを開始した。消費が盛り上がると、政府は期待を表明したが、ペットブームや健康食品・調理食品ブームなどを除けば目立ったブームも少なく、配送費の上昇や割引率の低下で魅力が減ったなどの印象も聞かれ、執筆時点の 10 月末の状況としては盛り上がりやや欠けている。

**[第 3 四半期の顛末：第 3 四半期の成長率は前年比+3.9%。上海ロックダウンのあった第 2 四半期から持ち直し。但し、月次で見ると、生産活動は、7、8 月は加速の勢いなく横ばい。9 月は制約となっていた猛暑・水不足が解消してやや強まる。加速へのモメンタムが弱い状況]**

先述の通り、2022 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+3.9%（第 2 四半期は前年比▲0.4%）となった。実態に近い前期比では+3.9%（第 2 四半期は▲2.7%）であった。

上海ロックダウンによる落ち込みから一定程度の急回復を見せた後、ゼロコロナ政策が継続・強化される中、横ばいの動きになっていった。夏場には猛暑・水不足による経済活動への悪影響もあり、内需回復の勢いが弱まった。また世界経済のポストコロナへの移行、米国発の金融引き締め加速、各国通貨安などから、輸出拡大の勢いが弱まった。但し、先述の通り、事前予想からは小幅上ブレを見せた。消費の加速後の一進一退、投資の緩やかな加速は予想通りの展開と言えたが、昨年同期の節電に伴う素材生産抑制の反動が公共投資への期待と相まって強めに表れたことや、自動車における販売・輸出好調、生産積み増しが予想以上に強まり、この分生産が上ブレしたのである。

図表 1 主要経済指標（四半期）（2022 年暦年は予想）

	(前年比%)												2020 暦年	2021 暦年	2022 暦年
	2020				2021				2022						
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q				
GDP 成長率	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9	2.1	8.1	3.5	
消費寄与度	▲ 4.0	▲ 2.1	1.7	2.9	9.3	5.9	3.8	3.4	3.3	▲ 0.8	2.1	▲ 0.4	5.6	1.8	
資本形成寄与度	▲ 1.7	4.8	1.9	2.0	4.4	1.0	0.4	▲ 0.5	1.3	0.3	0.8	1.8	1.3	1.0	
純輸出寄与度	▲ 1.2	0.4	1.2	1.5	4.6	1.0	0.7	1.1	0.2	1.0	1.1	0.5	1.9	0.7	
輸出	▲ 13.6	▲ 0.2	8.4	16.6	48.8	30.6	24.2	22.9	15.5	12.5	10.1	3.6	29.8	10.5	
輸入	▲ 3.1	▲ 9.4	3.7	5.7	29.4	44.2	25.4	23.7	10.5	1.6	0.9	▲ 0.6	30.1	3.0	
貿易収支	126	1,512	1,528	2,074	1,086	1,340	1,830	2,502	1,554	2,245	2,654	5,240	6,759	9,484	
固定資産投資	▲ 16.1	▲ 3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9	2.9	4.9	6.0	
家計所得	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4	6.3	2.6	6.5	4.7	10.7	5.2	
消費(家計調査)	▲ 8.2	▲ 3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6	6.9	▲ 2.4	5.5	▲ 1.6	15.5	4.0	
対ドル人民元レート(平均)	7.5754	7.0448	7.0580	6.7270	6.5292	6.4685	6.4515	6.4281	6.3646	6.4864	6.7526	6.7270	6.4281	6.7000	

図表2 主要経済指標（月次）（伸び率は計算値）

		2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9
PMI		51.9	51.9	50.9	49.6	50.3	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1
工業生産	前年比%	7.3	14.1	8.3	3.1	4.3	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3
うちハイテク	前年比%	13.1	14.1	18.0	14.0	12.1	13.8	4.0	4.3	8.4	5.9	4.6	9.3
固定資産投資	前年比%	6.2	6.8	▲1.4	▲5.5	1.6	3.5	▲0.7	3.8	5.6	3.3	6.5	6.7
固定資産投資(年初未累計)	前年比%	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9
うち民間	前年比%	1.0	26.0	15.4	9.8	7.0	8.4	5.3	4.1	3.5	2.7	2.3	2.0
うちインフラ	前年比%	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	8.5	6.5	6.7	7.1	7.4	8.3	8.6
うち不動産	前年比%	7.0	25.6	15.0	8.8	4.4	0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4	▲7.4	▲8.0
不動産販売額	前年比%	18.9	58.1	8.6	▲15.8	▲17.8	▲26.2	▲46.6	▲37.7	▲20.8	▲28.2	▲19.9	▲14.2
不動産販売面積	前年比%	11.5	38.1	7.5	▲13.2	▲15.6	▲17.7	▲39.0	▲31.8	▲18.3	▲28.9	▲22.6	▲16.2
うち住宅	前年比%	11.5	42.4	6.7	▲15.8	▲19.4	▲23.2	▲42.4	▲36.6	▲21.8	▲30.3	▲24.5	▲17.9
社会消費品小売総額	前年比%	4.6	34.2	12.1	4.4	1.7	▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7	5.4	2.5
うち小売	前年比%	5.2	29.9	11.2	4.5	2.3	▲2.1	▲9.7	▲5.0	3.9	3.2	5.1	3.0
うち飲食	前年比%	0.4	91.6	20.2	3.1	▲2.2	▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5	8.4	▲1.7
うち自動車除く	前年比%	4.4	32.5	13.1	6.4	3.0	▲3.0	▲8.4	▲5.6	1.8	1.9	4.3	1.2
輸出(ドルベース)	前年比%	18.3	30.2	31.8	27.5	20.8	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8	7.0	5.6
輸入(ドルベース)	前年比%	6.6	37.6	37.5	17.9	20.8	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5	▲0.2	▲0.4
貿易収支	億ドル	782	138	515	668	945	474	511	788	979	1013	794	847
財政収入	前年比%	17.4	42.4	11.7	▲2.1	▲15.8	3.4	▲41.3	▲32.5	▲10.6	▲4.1	5.6	
財政支出	前年比%	16.4	0.2	7.6	▲5.3	▲14.2	10.4	▲2.0	5.6	6.1	9.9	5.6	
財政収支	億円	▲24,336	▲7,660	▲7,461	▲9,990	▲21,111	▲9,526	▲5,090	▲5,680	▲11,346	1,896	▲5,364	

(資料) 国家統計局

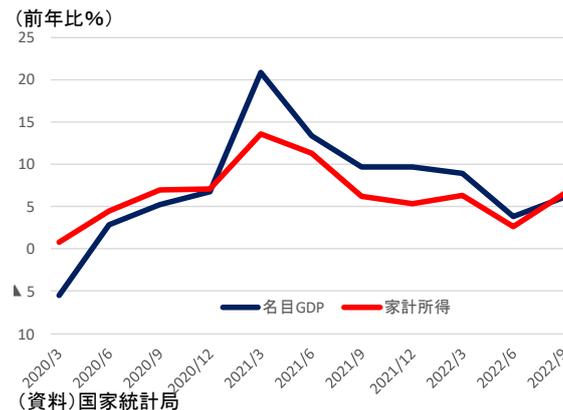
第3四半期は、上記のように、消費は弱含み、投資・生産は幾分強含みを見せたが、それぞれの内訳を見ると、消費は飲食が不安定な動き、その他も教育・文化・娯楽、衣料、住居などが実質ベースでゼロ近傍ないしマイナスとなる一方、自動車は大幅な2ケタ増となった。けん引役が偏る状況であった。投資は製造業やインフラが2ケタ前後の増加となる一方、不動産投資は一段と減少した。工業生産は自動車とハイテクが大幅な増加を見せた一方、食品、紡織、ゴム、非金属などが低い伸びにとどまった。これらもけん引役が偏る状況であった。

第2四半期には、上海ロックダウンの後、企業が先行して回復に向かい、第3四半期に家計の回復が追いかけていくことが期待されたが、こうした回復の状況を見ると、企業が幾分先行し、それに家計がついていったものの、それぞれ力強さに欠け、内容も偏ったことがわかる。

企業収益や家計所得の動きを見ると、企業収益は最初の新型コロナの流行があった2020年に大きく落ち込み、その後回復。しかし2021年は回復途上のところに生産者物価高、そして新型コロナ変異株の流行が重なり伸びは鈍化へ、更に2022年に入って上海ロックダウンが襲い、伸びは更に鈍化した。足元は鈍化のペースこそ遅くなってきているが、反転増加には至っていない。上場企業の収益見通しでは、第2四半期に大幅に悪化した後、第3四半期に持ち直しという形になっているが、非上場の中小・零細企業まで視野に入れると、コスト上昇、売上停滞で、税費用の減免によって支えられているところがまだ多い。ゼロコロナ政策で大手とそれ以外の二極化が進んでいるようである。次に、家計所得は新型コロナ流行が始まった2020年、減税や雇用維持政策などによって名目経済成長率より上回る伸びが維持されたが、2021年に入ってから名目成長率を下回る伸びとなり、更に2022年に伸びの減速が強まった。足元は上海ロックダウン時の伸びから持ち直しに転じ、家計所得は名目成長率に見合う伸びとなっているが、企業収益の伸び悩みや減税効果が剥落してくる中で、名目成長率を上回る伸びの持続的実現を図るのは難しくなっている。

先日閉幕した二十大では、生産性の改善実現と、成長に見合った所得の伸びが政策の目標になった。しかし足元については、不透明な情勢下、政策を動員しなければ、企業収益の安定化と労働分配の改善が図りにくい状況となっている。成長率は今後もう一段伸びを高めそうだが、健全な成長パスへの回帰にはなお時間がかかりそうだ。

図表3 名目成長率と名目家計所得の伸び



なお、10月末に発表された10月のPMIで足元の企業景況感を見ると、製造業PMIは49.2と、前月の50.1より再度悪化した。7月、8月を下回る水準となった。また総合PMIは49.0と、非製造業PMIの悪化に引きずられ、4カ月連続の悪化、5月以来の50割れとなった。統計局の発表によると、製造業では、繊維、木材加工及び家具、化学繊維、ゴムなどと、エネルギー消耗型産業（主に素材）の悪化が伝えられており、これらは、国内の不動産悪化に伴う内装関連需要の落ち込みと、国内消費及び輸出の減退に伴うアパレル・雑貨等の消費需要の落ち込みを反映したものと見られる。非製造業は飲食、ホテル、リース・ビジネスサービスなどと、小売、輸送などの悪化が指摘された。これらはゼロコロナ政策による消費需要の落ち込みを反映したものと見られる。

また、建設業PMIは小幅低下したものの、高水準を維持し、中でも土木建設については過熱気味の判断が続いた。これはインフラ投資が前年比2ケタ増となり、しばらく高水準の発注が期待できるようになったからである。

第4四半期の成長率は、第3四半期から小幅加速すると予想されているが、最初の月である10月は足踏み気味となりそうである。

### 【リスクの状況：不動産とゼロコロナ、海外環境の3つの下押し材料】

リスクの状況を四半期ごとに振り返ると、第1四半期は、①電力不足、②不動産に主に纏わる金融リスク、③新型コロナ感染拡大、④地方債事業の執行不発、⑤ウクライナリスク。第2四半期は、①セールス不発により燻る不動産に纏わる金融リスク、②新型コロナのゼロコロナ政策継続によるリスク（生産活動の強靱性への懸念、家計の所得に対する懸念）、③ウクライナ問題の常態化と中国に対する西側諸国の警戒の強まりがあった。

そして第3四半期は、①不動産需要低迷による景気下ブレリスク、②ゼロコロナ政策継続による経済及び政策への期待・信頼の弱まり（所得回復の遅れによる節約・貯蓄行動の強まり。ポップアップや各地の不透明な措置への不信感）、③米国の利上げ強化による世界経済、ひいては中国の輸出に対する先行き懸念があった。一時的に猛暑・少雨による電力不足が長江流域で発生したがこれは短期で終息した。

不動産需要は、2017～2021年にかけては年間17～18億㎡の販売が行われていたが、2022年は25%前後減る模様で、今後需要が急回復しないと、鉄鋼や建設機械をはじめとする設備投資の投入が多い分野で、ストック調整を引き起こす可能性がある。ゼロコロナ政策は、新型コロナの発生から約3年が経過し、世界がポストコロナに入る中で、将来期待を著しく弱めかねない危険性がある。外資企業などではサプライチェーンやビジネス拠点を移転・縮小し、リスクに備えてビジ

ネスを軽量化する動きが強まりかねず、リスク対応の弱い地場民営企業なども事業活動に慎重にならざるを得ない。今年は、昨年出店ラッシュを見せたチェーン飲食店、小売店で整理の動きなどが見られ、ショッピングセンターのテナント入居率に悪影響を及ぼしているようだが、こうした動きが更に強まりかねない。ゼロコロナ政策は早くて2023年春、今の防疫・医療の状況では2024年頃が正常化完了の時期と見られ、世界経済との自然なデカップリングも懸念される。米国の利上げは、中国の重要輸出顧客である米国並びにドル・元に対して通貨が下落した国への輸出を弱めかねない状況となりつつある。但し、足元 EU などは化石エネルギー不足に直面して、中国から効率的なEVの大量輸入を始めており、中国の対EU貿易黒字が急拡大している。

上に指摘した第3四半期のリスクは、第4四半期に続き、2023年中も続くリスクである。これらは、耐久財やサービスといった高額または成長分野の消費、GDPの2割強とみられる不動産及び素材等の投資・生産、電気・電子製品や雑貨などの輸出・生産と、幅広い景気下押し圧力となる可能性がある。

### [成長見通し：第4四半期は「+5%前後」。財政は既発の政策の徹底した履行、金融は政策性金融に期待しつつ、もう一段の緩和の可能性。通年成長率は+3.5%強となる見通し]

第4四半期（10～12月）は、ゼロコロナ政策が引き続くも、国際航空便の増便に伴う入国時の隔離期間短期化に伴い、第3四半期に続き拡大方向を辿ると期待される。前年比+5%前後の伸びが予想される。また、これに伴い2022年通年の成長率は+3.5%強が見込まれる。従来は+3.0～3.2%程度が予想されていたので、第3四半期の生産上積みによる上ブレは、政策効果とってよいだろう。

需要別には、消費は10月が二十大前のゼロコロナ政策の強まりによって、9月同様に弱含み、11～12月に幾分持ち直す。投資はインフラ・製造業下支え、不動産不調の構図が続く。輸出はEVや再生可能エネルギー関連の急増などが、新型コロナの巣籠もりに代わる特需となるも、米国の利上げ強化による世界経済の減速が強い押し下げ圧力となる。

2023年通年見通しは前年比+4.7%とした。2022年は上半期が同+2.5%、下半期が同+4.3%となり、2023年に関してゲタが高くなっている。2023年上半期は同+5.9%、下半期が同+3.5%であり、今年下半期の成長率が高くなっている分、来年下半期は低い成長率を見込んでいる。来年第4四半期の成長率は同+2.8%であり、伸び悩み感が強そうだ。これは、消費は一応持ち直してくるが、投資はインフラと製造業が2ケタ内外の成長の反動で落ちやすくなる。しかも不動産も回復しにくい。また輸出も伸び悩む。今年の自動車の驚異的な伸びの継続が期待しにくいからだ。

図表4 四半期成長率の見通し（丸紅（中国）有限公司）



中国は習近平総書記の下、量的な増加よりも質的な発展を求める経済成長モデルを志向しはじめており、成長率目標達成の政治的意味合いは低下している。但し、二十大の政治報告では、内需拡大と供給側構造改革の相互深化が述べられており、成長率の低下が予想以上に速まることによる悪影響（共同富裕実現における分配のパイの問題）への対応が考慮され始めている。次期総理候補をはじめとする経済担当は、地方トップ経験の長い者が多く、産業・地域政策、外資政策などに比較的明るい。拡張的な政策を強めてくる可能性があり、2023年の経済政策をどう誘導してくるか注目されてくるのではないだろうか。

### [当面の経済政策～強まるインフラ投資への期待]

インフラ投資は、9月に入り猛暑が終了し、電力不足懸念が後退する中、大型事業の新規着工が相次いでいる。「金九銀十」と言えば、一般に中秋節・国慶節の消費、不動産の販売が注目されるが、今は公共事業である。ラッシュの状況を見ると、インフラビッグデータによると、8月の落札金額は前年比+28%の5435億元（年初来累計3兆4803億元）。国家統計局発表の1～8月のインフラ新規着工件数は前年比1.2万件増の5.2万件、発展改革委員会承認の1～8月の固定資産投資事業は74件（前年比+25%）、投資総額1兆830億元（前年比+167%）である。中国証券報によれば、9月の一カ月間で、深圳、上海、成都等が着工を発表した重大プロジェクトは、事業総額が1.9兆元であった。中でも9月20日に上海が挙行した「潮涌浦江」活動は、8つの特大プロジェクトで事業総額が1.8兆元であった。固定資産投資の統計と合わせてみると、小規模事業がゼロコロナ政策や非効率事業の選別などで動きにくい一方、大規模事業が活発になっている様子が見られる。

インフラ投資の中心となっているのは、倉庫、情報、衛生、水利、エネルギー、ハイテク工業団地関連とみられる。公共投資のイメージは一般に道路や鉄道、通信などだが、これらは足元停滞、テーマ的に注目される環境保護も足元一巡している。当面のインフラ投資に関して、概要を説明するのは9月26日の「インフラ建設專題新聞发布会」であろう。ここでは、足元伸び悩みが見られる5G、光ファイバー、交通関連などについても重点が示されている。ポイントは「ネットワーク化によるインフラ強靱化の効果の波及」であり、全体の底上げが志向されている。足元は、コールドチェーン、クラウド、新エネ、コロナ、水害・水供給という技術的に注目されている分野と目前の社会問題の分野での投資が加速しているが、今後「インフラの底上げ」という視点で5G、光ファイバーなどのきめ細かい投資が追加されてくる模様である。

他方、地域の経済政策や、各部局が追加で示した昨今の経済政策は、企業支援に当たるものが多い。上海はテスラやGMなどの生産拠点があるが、基本は国際商業都市であり、金融、観光、商業、運輸などが重要産業である。中小企業や起業も多い。上海ロックダウンとその後のゼロコロナ政策で、これらの機能が停滞し、維持に支障が出ている。中央政府の各部局も、減税政策、負担軽減措置を追加し、企業支援を強めている。但し、従来の政策の延長・拡充が基本であり、即効性のあるものとはなっていない。

#### 図表5 9月26日、発展改革委員会「インフラ建設」專題新聞发布会（9月26日）

- |   |
|---|
| <p>①発展改革委員会高技術司副司長張志華「14次5計ないし将来において、新型インフラ建設の良好を保つ」。都市管理、シェアライド、養老医療等のインフラの情報化、スマート化を図る</p> <p>——6月、国務院、政策性開発性金融工具を利用し、重大インフラ建設を支持する專項政策</p> <p>最近、專項再貸出と財政利息補填パッケージによる設備更新・改造政策</p> <p>——投資安定を通じ、内需拡大の積極的作用を拡大する</p> <p>——4方面のインフラ建設</p> <p>A) 統一的計画の強化。重大科学技術インフラ等。5G、光ファイバー、国家コンピューティ</p> |
|---|

ングネットワーク、B) 投資強化。中央予算の投資誘発作用の発揮。中長期貸出、地方政府専項債、政策性開発性金融工具等による新型インフラ支持、C) 不得意分野の補強。中西部、中小都市のインフラ改善。5G、AI、ビッグデータなど。産業チェーン強化、D) 建設促進の強化

## ②発展改革委員会インフラ司長鄭劍「14次5計の102の重大事業、現代総合交通運輸体系発展計画等を重点に、適度に重大事業の建設を前進させる」

### —4つの交通インフラ建設の方向性

A) 経済発展の「バラスト」の保障と促進（投資波及効果、例北京大興国際空港と周辺投資合計3800億元）、B) 地域の生産性のレイアウトを最適化する（地域経済の誘導効果、例、2000kmの沿江高速鉄道建設（長江デルタ）、西部陸海新通道建設（一帯一路、西部地域相互接続）、C) サプライチェーン近代化。情報システムの標準化・系列化、コンテナ輸送のリンクの一体化・標準化など、D) 科学技術革新のインキュベーターの促進

## ③国家エネルギー局規劃司副司長宋雯、「14次5計の重大投資の完成を加速させ、積極的に有効投資の空間を拡大し、エネルギー重点領域では、13次5計比2割増加させる」

### —3つの方面のエネルギーインフラの高質量発展

A) 新型電力インフラ建設を強化。a) 砂漠、ゴビ砂漠、荒漠地区の大型風力・太陽光、西南地区の水力発電、送電施設（非独立電源化）。b) 2025年の水力、原子力発電容量3.8億kw、0.7億kw。c) 石炭火力における省エネ・省排出改造、柔軟性改造、熱供給改造（三改連動）。CCUSの推進。d) 充電設備の普及、新エネ車と電力系統の融合発展、EVからの送電網への供給（V2G）

B) エネルギー安全供給インフラの強化。a) 系統間送電能力の強化（2025年西電東送能力3.6億kw）。b) 石油・ガスパイプライン網の改善（西気東輸、川気東送等）（2025年全国パイプライン網21万km）。c) 山西、蒙西、蒙東、陝北、新疆（五大産炭保障基地）

C) エネルギーインフラのデジタル化スマート化のレベルアップ

## 図表6 発展改革委員会「10年間のインフラ建設の成果」（9月26日）

・「輸送、エネルギー、水保全、新型インフラ開発は歴史的成果をあげ、現代の統合立体輸送システム、現代のエネルギーシステムの構築が加速」、「今後は統合計画を強化し、5Gと光ファイバーネットワークを構築し、国家コンピューティングネットワークを改善」

・交通・送電・通信・治水（2021年までの10年間の実績）

—交通網総距離600万km（10年前比1.3倍）、送電線（220kV以上）84.3万km（同1.7倍）、光ケーブル総延長5481万km（同3.7倍）、貯水池総容量9035億m<sup>3</sup>

—高速鉄道は100万人以上の都市を完全カバー、高速道路は20万人以上の都市を完全カバー、民間輸送空港は92%の地方都市をカバー。建制村における舗装道路、ブロードバンド、直接郵便の普及が実現

—農村水道の普及率は84%

—4G・5Gユーザーの普及率は87%

—衛星リモートセンシング、衛星通信放送、北斗ナビゲーション測位の3システムからなる宇宙インフラシステムを構築

・足元の重要事業

—2月、発展改革委員会が「東西計算」を開始。8カ所のコンピューティング・ハブノード建設プログラム（60以上の新規データセンター（110万ラック以上）、総投資額4000億元超）

## 図表7 上海市、「上海の産業力強化のための幾つかの政策措置」（22条）（9月28日）

・10月1日施行、4つの要素で構成

—主な内容（企業支援）

- ・文化観光・スポーツ産業の救済強化
- ・航空業の補助金プログラム実施
- ・一定規模以上になった工業企業への支援付与
- ・「専精特新」中小企業発展のための資金支援
- ・輸出増値税還付処理の迅速化
- ・重要プロジェクトの建設加速
- ・消費市場の潜在能力解放促進の措置
- ・主要産業のアップグレードの開発加速
- ・企業発展環境の更なる最適化

—3月末に「21条」、5月末に「50条」の包括的政策を発表

## 図表8 国務院、発展改革委員会、財政部・税務総局、商務部追加政策

・9月13日、国務院常務会議、中小微企業・個人事業主に対する所得税の納税延期を更に4カ月延長（従来9月1日に期限切れ）（4400億元分）（中小企業支援）

—9月14日に中型企業の50%の納付を延期、小微企業の100%の農部も延期

・9月26日、新エネ車産業発展支持、自動車消費促進の為の新エネ車免税措置延長に関する公告  
—新エネ車の車両登録税免税を2023年末まで延長、免税対象はEV、プラグインハイブリッド、燃料電池車

・9月30日、住居住み替え支持に関する個人所得税政策に関する公告（家計支援）

—2023 年末まで、住み替えのために住宅を売却し、1 年以内に再購入した納税者は、売却に関して支払われた個人所得税に対して還付の優遇措置を受ける

- ・10 月 8 日、企業の基礎研究への投入に関する税優遇政策の公告《关于企业投入基础研究税收优惠政策的公告》（企業支援）

—非営利科学技術研究開発機関、大学・政府自然科学基金の基礎研究基金に対する企業出資の納税所得に対する税前控除を 100% に。非営利科学研究開発機関、大学が企業や個人、その他から受けた資金収入は企業所得税を免税に

- ・10 月 11 日、発展改革委員会、国家骨幹コールドチェーン物流基地建設工作的通知《关于做好 2022 年国家骨干冷链物流基地建设工作的通知》

—24 の国家骨幹コールドチェーン物流基地建設リスト。従来 17 カ所。全国 27 省をカバー

- ・10 月 13 日、製造業を重点に外資拡大を促進するための若干の政策措置（**关于以制造业为重点促进外资扩增量稳存量提质量的若干政策措施**）（外資誘致）

—製造業ではハイエンド設備、基礎モジュール、部品等、サービス業では研究開発、物流、環境・新エネ方面を強化

- ・10 月 26 日、外資投資産業奨励目録《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）》（外資誘致）

—全 1474 項目。モジュール、部品、設備製造、生産性サービス業（設計、技術サービス）等 239 項目が純増

**〔金融政策～緩和的政策を継続。金利の低め誘導を政策性金融機関、大手銀行に促しつつ、目的別金融ツールの整備により貸出を誘導。為替下落に規制で対応。制度運営変更・窓口指導などという非市場対応が目立つ〕**

10 月の中国の金融は、9 月の銀行貸出及び各主体の資金調達が、四半期期末要因と企業向け貸出誘導の 2 つの要因で加速し、後者の部分において、金融の実体経済の支援の効果（つまり金融緩和の効果）が出てきたと、当局は自信を強めた。一方、米国の金融引き締め環境が継続し、米国以外の国の金融環境が圧迫される中、米国の対中半導体輸出規制強化やゼロコロナ政策の強化、政治イベントからの先行き懸念などを受けて、中国でも株価や為替が下落。10 月下旬には上海総合は 3000 の大台を割れる、対ドル人民元レートは 1 ドル=7.3 元台を付ける状況となった。当局は、国家隊による株価下支えや、元高方向での中値発表やマクロプルーデンス規制の発動（9 月 5 日の今年 2 回目の外貨預金準備率の引き下げ、9 月 26 日の外貨先物取引における外貨リスク準備金比率の引き上げに次ぐ）などによる為替下支えを行った。景気下支えのための貸出政策が奏功を見せ始めた一方、先行きの認識については軟化してしまう状況で、資金供給においては当局によるコントロールが効果を見せ始めるも、金融市場対応においては難しい状況が見て取れた。中国共産党は、経済政策運営にあたって市場の見えざる手と政府の見える手の 2 つによる誘導を志向すると、先日の二十大の政治報告で示したが、市場は政府の見える手がミスリードを起こすのではないかと懸念を抱いたと、一連の動きは示唆したようだ。

これに対する当局等の動きを見ると、中国人民銀行は、9 月下旬、景気回復を確固たるものにするための取り組みを強化すると発表。世界経済のリスクを指摘し、慎重な金融政策の実施と流動性の確保を確約した。9 月 28 日には、製造業、社会サービス分野、中小企業、個人事業主、その他の設備更新・改造に 3.2% 以下の金利で融資する金融機関を支援するため、設備更新・改造特別再融資を設立したと発表した。

そして 10 月 13 日には、国家開発銀行が、9 月のエネルギー向け貸出残高が 4069 億元、そのうちクリーンエネルギーが 2480 億元、今年 9 月までの新規増加分が 1230 億元に達したと発表した。同行は 2021 年 9 月に「エネルギー保供専項貸出」を設立して以来、2143 億元（2022 年分は 1387 億元）をこの専項貸出から実施。砂漠での大型風力発電、太陽光発電、国家級クリーンエネルギー基地に重点を置き融資してきたという。さらに国家開発銀行を含む中国輸出入銀行、中国農業発展銀行の政策金融機関 3 行は、7 月以降、相次ぎインフラ投資基金や不動産融資枠を設け、インフラに 6700 億元を融資し、不動産に 2000 億元の融資枠を設けたという。

また、10 月 10 日から 16 日には、郵政貯蓄銀行をはじめ、大手銀行 6 行及び生保 1 社が積極的な投融資を行うとの公告を出した。大手銀行らが当局の要請に応じて投融資を出す模様だ。

一方、人民銀行が 3200 の銀行を対象にしたアンケートによると、企業や家計の借入需要を示す指数は 4~6 月、過去最大の悪化幅を記録。7~9 月も戻りは鈍い状況となった。個人の借入は住宅

ローンが中心だが、9月は前年比▲26%となった。

景気刺激による経済活性化が金融の評価を高めるのか、資金誘導が経済活性化に及ばず、資金配分の歪みや構造悪化に繋がり、評価を悪化させるのか。「経済成長の構造的減速下の産業金融の強化」という難しい試みを中国は始めたようだ。

### 図表9 人民銀行の設備更新・改造特別融資枠等金融政策工具による対策

#### 2000億元の設備更新・改造特別再融資枠（9月28日）

- ・金利1.75%、期間1年、延長期間2回、各延長期間は1年
- ・国家開発銀行、政策性銀行、国有商業銀行、中国邮政貯蓄銀行、株式制商業銀行等21行。金融機関が提供した融資元本100%に応じて資金支援
- ・教育、健康、文化・観光スポーツ、職業訓練拠点、充電柱、都市地下共同溝、新型インフラ、産業DX、重点分野における省エネ・炭素削減・アップグレード、家電リサイクル処理システムなど10分野

#### 過去の対策

- ・6月29日、国務院常務会議、政策性金融工具の運用を確定  
——新型インフラ重要プロジェクトの資本金補填、専項債プロジェクトの資本金補填
- ・8月20日まで、政策性開発性金融工具は3000億元の限度額を消化、3000億元を追加、専項債の発行の5000億元追加  
——ほか、銀行貸出、PPP、インフラREITs等の積極推進を確認。国家統計局は、8月までのインフラ向け資金の累計調達額が前年比+17.4%となったと発表

### 図表10 政策性銀行、国有銀行、保険会社による融資支持の公告

#### 郵政貯蓄銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、中国人寿の公告

(10月10日~16日)

- ・①新規投融資の伸びを保持、②重点領域の融資支持を拡大（製造業、グリーン、科学技術、普惠金融）、③資産の質の改善

## 「中国式現代化」に向けて二十大を開催。「習一強」の人事は未知数。政策のミスリードの懸念も、産業・地域政策、外資誘致には知見

〔「二十大」のテーマ：「共産党を前提」とした「社会主義現代化」建設のスタート〕

北京は、5年前の2017年10月、国慶節を賑やかに過ごし、小康社会の全面的完成を勝利しようという勢いに市民も包まれ、「中国共産党第19回全国代表大会（十九大）」を迎えた。一方今年も、新型コロナ感染への警戒が強まった静かな国慶節を経て、緊張の趣の中、10月16日、「中国共産党第20回全国代表大会（二十大）」を迎えた。

大会のテーマは、「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、新時代の中国の特色ある社会主義思想を全面的に貫徹し、偉大な建党精神を高揚させ、自信自強（自信をもって自強をはかり）、正守創新（根本を貫き革新を起こし）、意気軒高、勇気凛々として、社会主義現代化国家の全面的建設と、中華民族の偉大なる復興のために団結奮闘しよう」というものであった。この大会では、「中国式現代化」という言葉が表れ、繰り返し述べられるが、これは「中国共産党のリード（偉大な旗印、偉大な建党精神等が象徴）自我革命（自己変革の能力と実績）」が理由の下、社会主義現代化を図るという意味である。中国共産党が大前提の社会主義的な近代化を改めて示した訳だ。

大会初日に発表された政治報告は、副題に「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と、テーマが簡略的な形で付けられた。5年前の10月18日の政治報告が、副題に「小康社会の全面的完成に勝利し、新時代中国の特色のある社会主義の偉大な勝利を掴み取る」と付けたのと比較すると、2020年に中国の第1の目標である小康社会が完成した次の段階として、第2の目標である社会主義現代化に移ったことが確認される。

[大会報告：総書記・共産党のリードの正統性を強調。海外からは市場経済・改革開放の後退との声もあるが、経済運営は国内基盤強化を前提に市場経済・対外開放を引き続き志向]

### a) 基本的なメッセージ

政治報告の演説は16日午前10時頃に始まり、お昼少し前の11時50分頃まで続いた。十九大では3時間半の演説であったから、約半分の時間であった。但しそれは26ページの要約版であり、のちに発布された原文は72ページに及んだ。

文章は3部15章構成。①回顧・総評（1～3章）、②個別議論（4～14章）、③専論（15章）とされるが、内容的に見ると、①過去5年の評価、②使命・理論（イデオロギー、経済理論）、③個別の政策の内容（経済・社会／安保／外交・党）と分けた方がわかりやすい。十九大の時では13章、十八大、十七大では12章、十六大では10章であり、益々細分化されている。

この報告の中心的なメッセージは4点。①習近平時代の10年は、小康社会の全面的な建設など歴史的な成就、歴史的な変革をもたらされた。特に共産党における「自己変革」の成功（汚職腐敗対策や行政組織改革などを指す）は、中国の第2の目標である社会主義現代化への回答（方法）となり、共産党が国民を率い、今後の偉大な飛躍をもたらす（第1章）。②共産党には、社会主義現代化強国という奮闘目標を実現し、中国式現代化（これには安定的推進、共同富裕、物質と精神のバランス、人と自然の調和、平和的発展が含まれる）を以て中華民族の偉大な復興を図る使命・任務がある（第3章）、③高質量発展が社会主義現代化国家の建設のための最重要任務であり、ここでは、社会主義市場経済改革、ハイレベルの対外開放、国内大循環を主体とした国内・国際双循環が重要である（第4章）、④共産党の指導、中国の特色のある社会主義、団結奮闘、新たな発展理念、厳しい党内統治が、中国が必ず通らなければならない道であり、中でも団結奮闘こそ中国夢実現の力である（末文）、あろう。

報告に新たに付け加わったのは、2章「マルクス主義の中国化・時代化の新境地を切り開く」、5章「科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する」、7章「全面的な法に基づく国家統治を堅持し、『法治中国』の建設を推進する」、11章「国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する」の4つの章。一方、報告からなくなったのは、十九大報告の3章の「新時代の中国の特色ある社会主義思想の基本方略」と、4章の「決勝全面建設小康社会、社会主義現代化国家新征程の全面建設開始」の2つの章である。ここからは、新時代・新征程を迎えて、「イデオロギー・共産党」、「科学教育興国・人材」、「法治」、「国家安全」という、共産党から見た安定の基盤、発展の源泉に重点が置かれたことが想像できる。

要約すれば、「偉大な共産党につき、国内の強化を念頭に置きつつ、高質量発展に向けて改革開放を進め、共同富裕等の中国式現代化、中国夢を団結奮闘して実現していこう」といったところだ。

十九大では、小康社会の全面的完成への詰めという大きな課題があり、その続きで、社会主義現代化への準備という課題があった。二十大では、習近平総書記及び共産党の偉大さはこの詰めと準備を進めたというところにあり、準備ができた習近平総書記及び共産党には自己変革能力があり、国民をリードできるので、課題はなお残るところだが、政権と政策に正統性があると言っていると考えることができる。

図表 11 政治報告の比較

		20大	19大
回顧・総評	評価	1 過去5年の活動と新時代の10年の偉大な変革	1 過去5年の活動と歴史的な変革
	使命・理論	2 マルクス主義の中国化・時代化の新境地を切り開く	
		3 新時代の新途における中国共産党の使命・任務	2 新時代中国共産党の歴史使命
個別議論	経済・社会	4 新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる（高質量発展）	3 新時代の中国の特色ある社会主義思想の基本方略
		5 科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する	4 決勝全面建設小康社会、社会主義現代化国家新征程の全面建設開始
		6 全過程の人民民主を発展し、人民主体を保障する	5 貫徹新发展理念、建設現代化経済体系
	安保・外交	7 全面的な法に基づく国家統治を堅持し、「法治中国」の建設を推進する	6 人民を家の主とする制度体系の健全化、社会主義民主政治の発展
		8 文化への自信・自強を推し進め、社会主義文化に新たな輝きを築く	7 文化への自信を高め、社会主義文化の繁栄隆盛を推進
		9 民生福祉を増進し、人民生活の質的向上をはかる	8 民生水準の保障と改善を図り、社会ガバナンスの強化・創新を図る
	党	10 グリーン発展を推し進め、人と自然の調和共生を促す	9 生態文明体制改革を加速し、美しい中国を建設する
		11 国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する	
		12 中国人民解放軍創立百周年の奮闘目標を達成し、国防・軍隊現代化の新局面を切り開く	10 中国の特色のある軍の道を堅持し、国防と軍隊の現代化を全面的に推進する
	専論	13 「一国二制度」を堅持・整備し、祖国の統一を推進する	11 「一国二制度」を堅持し、祖国の統一を推進する
		14 世界の平和と発展を促進し、人類運命共同体の構築を推進する	12 平和発展の道を堅持し、人類運命共同体の構築を推進する
		15 揺るぐことなく全面的な厳しい党内統治を実行し、新時代の党建設の新たな偉大なプロジェクトをいっそう推し進める	13 揺るぐことなく厳しい党内統治を実行し、党の執政能力とリードのレベルを不断に高める

図表 12 政治報告の流れ（①回顧・総評、②発展方法の総論、③個別議論の強調点）

① 中国式現代化	社会主義現代化国家建設
② 発展計画の体現	高質量発展推進、新发展理念貫徹、社会主義市場経済改革の堅持、高水準の対外開放堅持、国内大循環を主体とする国内国際双循環促進の新発展メカニズム構築促進
③ 部分領域の強化	科学教育興国、人材、法治、国家安全

（資料）政経大勢（2022.10.18）より作成

b) キーワード

中国の今後の最重要課題は、ゴールが中国夢である社会主義現代化強国を含む「中国式現代化」とすれば、方法は「高質量発展」である。中国式現代化については、3章のところで5つの特色と9つの本質要求というものが挙げられている。5つの特色の筆頭には、中国は14億人の人口大国であり、一足飛びに現代化を実現することは難しく、安定的に段階的に持続的に実現していく必要があるとあり、その後、共同富裕、物質文明と精神文明のバランス、人と自然の調和、平和的発展が来ている。経済では共同富裕が最大のゴールになっていることがわかる。また9つの本質要求では、共産党の存在・リードが求められているとされている。高質量発展に関しては、「発展」という言葉は100回以上登場しており、最も多く用いられている。

ほかの言葉は、「安全」、「人民」などの頻度が増加し、「イノベーション」、「市場」、「経済」、「改革」などの頻度が減少している。総じて現状の内外情勢、特に海外情勢に対する見方が厳しく、保守的な言葉が並んだように見える。但し、4章の高質量発展のところでは、社会主義市場経済改革、ハイレベルの対外開放、国内大循環を主体とした国内・国際双循環など、海外とも繋がる改革開放を続けていかななくてはならないという認識が最初になされており、市場経済や改革開放が後退したという訳ではない。また、同章には「資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮させる」（「2つの手」の利用）ともある。

図表 13 中国式現代化の特色と本質要求 (3章)

5つの特色	
—人口規模の大きな現代化（安定を前提、段階的、持続的推進）	
—全人民の共同富裕を目指す現代化（現代化の本質的要求）	
—物質文明と精神文明のバランスが取れた現代化	
—人と自然の調和的共生を目指す現代化	
—平和的発展の道を歩む現代化	
9つの本質要求	
—中国共産党リーダーの堅持	—中国の特色ある社会主義の堅持
—高質量発展の実現	—全過程人民民主の発展
—人民の精神世界の充実	—人民の共同富裕の実現
—人と自然の和諧・共生の促進	—人類運命共同体の構築
—人類文明の新形態を創造する	

## c) 戦略構想

十九大で挙げられた 2035 年までの「社会主義現代化の基本的実現」、今世紀中葉までの「社会主義現代化強国の構築」は二十大でも変わらなかった。また、2035 年に「一人当たり GDP を中進国レベルの新たな大台に乗せる」、「一人当たり可処分所得をさらに新たな大台に乗せる」など、2020 年 10 月の五中全会時（第 14 次 5 カ年計画及び 2035 年遠景ビジョン草案）に示された「2035 年 GDP 倍増も可能」という発言には触れず、「大台」という表現にとどまった。やや控えめながらも安定成長の戦略は変わらなかった。

他方、今回の二十大は、米中関係が第 14 次 5 カ年計画を策定した 2020 年末から 2021 年初めに比べてさらに厳しくなっており、技術の自立や安全保障に対する認識が強まった。

4 章の高質量発展、5 章の科学教育興国戦略では、前者で製造強国・品質強国など産業の強化、後者でイノベーション体系の整備、革新駆動型発展戦略、人材強国戦略などが打ち出され、強い国内産業と自立できる科学技術の実現などが盛り込まれた。

また、11 章の国家安全保障では、経済、重大インフラ、金融、ネットワーク、データ、バイオ、資源、核、宇宙、海洋などで安全保障体系を整備することや食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーンの安全保障を確保することなどが盛り込まれた。

十九大の時にも、類似の戦略が盛り込まれていたものの、デジタルを中心とする供給側構造改革や、グローバルバリューチェーンにおける高度化などによって経済が押し上げられることが想定されており、米中関係からバリューチェーンへの影響についてはまだ潜在的なものであった。

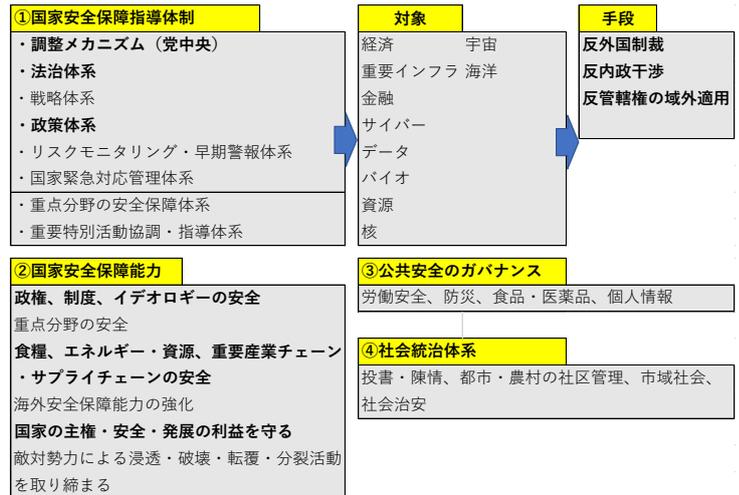
今後 5 年については、科学技術の自立自強など、2035 年に向けての取り組みの一端が見られ、社会主義現代化、中国式現代化へのスタートと位置付けられていることがわかる。一点目を引くのは、生産性の伸びに見合った労働報酬の伸びを求めている点。これは高質量発展の 4 章に「現代化経済体系の整備を加速し、全要素生産性の向上に注力」とある点と重なる。中国は、習近平政権発足以来、年間起業数が 4 倍以上増加。ユニコーンの発生が世界 2 位、特許申請や論文引用などでも世界上位のデジタル・知財国家になりつつある。しかし、その変化に比して全要素生産性の成長への寄与度は低下の一途。マクロ経済的には、投資効率の悪化が著しい。セミマクロ的には、新しい製品やサービス、企業がどんどん出てくるのに淘汰されてしまうものが圧倒的に多い。結果、投資が持続的な生産、労働者の所得に結び付いていない。起業や新製品・サービス自身は強いアニマル・スピリットの賜物であり、中国のバイタリティーであるが、過去に国有企業や地方政府などで指摘された重複投資、重複建設などと同様のものも多いと考えられ、資金、人材、環境などに非効率や悪い副作用を生じさせている可能性もある。

高質量な発展を求めるなかで、能力向上に励み、対外開放をさらに進め、かつ国内の社会環境（統治、所得分配、居住を含む環境など）を悪化させず成長を促す。全体的なレベルが上がっていく中で、効率的な資源配分を実現できるのか。市場と政府の 2 つの手での発展が試みられている。

図表 14 今世紀中葉に向けた戦略構想 (3章)

図表 15 安全保障関連の議論 (11章) (参考)

戦略構想	2020～35年、社会主義現代化の基本的実現
	— 経済力、科学技術力、総合国力を大幅に向上。 <b>一人当たりGDPを中進国レベルの新たな大台</b> に乗せる
	— ハイレベルの <b>科学技術の自立・自強</b> 。革新型国家の上位
	— 新タイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化の基本的実現
	— 国家 <b>統治体系・統治能力の現代化</b> の基本的実現（全過程の人民民主制度）
	— 教育強国、科学技術強国、人材強国、文化強国、スポーツ強国、「 <b>健康中国</b> 」を築き、 <b>文化的ソフトパワー</b> を著しく強化
	— <b>住民一人当たり可処分所得をさらに新たな大台</b> に乗せ、中間所得層の可処分所得を著しく高める（基本公共サービスの均等化、農村の現代的生活環境の基本整備、 <b>全人民の共同富裕</b> 等）
	— <b>グリーン生産方式・生活方式</b> の幅広い形成
	— <b>国家安全保障体系</b> とその能力の全面的強化、国防・軍隊の現代化の基本的実現
戦略構想（長期）	2035～今世紀半ば、 <b>富强・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国</b>



図表 16 今後5年の取り組み (3章)

今後5年の取り組み
— 経済の <b>高質量発展において新たな突破</b> 。科学技術の自立自強能力の顕著な向上
— 改革開放の新たな一歩。 <b>国家統治能力現代化、社会主義市場経済体制充実</b> などでよりハイレベルの開放型経済体制を基本的に構築
— <b>全過程の人民民主</b> の制度化・規範化・手続き化のレベルの更なる向上
— <b>中華文化の影響</b> 力の不断の強化
— <b>住民所得の伸びと経済成長率の基本的な一致、労働報酬上昇率と労働生産性上昇率の基本的な一致。多層的社会保障体系の一層の完全化</b>
— 都市・農村の居住環境を大きく改善
— 国家安全保障を一層確保
— 中国の国際的地位と影響力を更に高める

d) 経済政策

前段の一部繰り返しになるが、経済政策の具体論を見る。海外メディアなどでは、共産党のリードまたは習近平総書記一強の下、社会主義現代化、共同富裕などに向かうことが、市場経済・改革開放の後退を示すことのように報じられることがあり、警戒の声も聞こえる。しかし、米中摩擦の進行や新型コロナの流行、統治維持や格差問題を背景に、市場経済・改革開放と、安全・安定の一段のリバランスを図るとしたのが実態である。社会主義的イメージの強い**共同富裕**については、機会の公平が先ず挙げられており、極端な再分配政策導入の兆しは見られない。また、法治中国が強調されており、「政府の見える手」が「政府の失敗」に陥るのを抑制する配慮も見られる。

十九大の経済政策の章と比較すると、十九大では「製造強国」、「革新型国家」における具体的な技術、世界における中国経済の地位向上が強調されているのに対して、二十大では、「堅実な物的・技術的基盤」、「ハイレベルの社会主義市場経済」における方向性、具体的には市場経済改革、対外開放などの継続が先ず示され、さらに、十九大では明示されていない、「内需拡大」、「全要素生産性」、「強靱性・安全性」が示された。内需拡大は、十九大では、供給の改善によって結果的にもたらされるものとして積極的な意味合いが与えられていなかったが、二十大では、新型コロナや不動産リスクなどで需要が吹き飛んでしまう、成長率のシフトダウンの可能性が出てくるという状況の中、積極的な意味合いが与えられたと見られる。これをもって習近平政権3期目は成長志向になるのではないかと、改革が後退すると見る向きがあるが、改革の原資のために内需拡大が必要なのであって、単純に量的成長志向になるということではない。財政では地方債、金融では政策性金融が拡充されている。全要素生産性は先に説明した通りだが、成長率のシフトダウンの可能性が出てきて、財政金融政策が発動されやすくなる中、また格差是正のための分配を進め

なければならなくなる中では、生産性の改善を一層意識すべきだということと考えられる。強靱性・安全性も先に指摘した通りだが、安全・安定の必要性の高まりである。

図表 17 十九大と二十大の経済政策に当たる章の比較

19大	20大
<b>供給側構造改革</b> ー製造強国づくり ーネット、ビッグデータ、AIと実体経済融合 ーミドル・ハイエンド消費、イノベーション、グリーン、低炭素、シェア経済、現代サプライチェーン、人的資本サービスなどの新原動力育成 ー産業の最適化・高度化、現代サービス業の発展 ーグローバルチェーンにおけるミドル・ハイエンド化 ー世界レベルの製造業の産業クラスター ー起業・イノベーション <b>革新型国家建設</b> ー基礎研究強化、科学技術立国、品質強国、宇宙開発強国、インターネット強国、デジタル強国、スマート社会建設 <b>農村振興</b> <b>地域間調和発展</b> <b>社会主義市場経済</b> <b>対外開放</b>	<b>高質量発展</b> ー <b>堅実な物的・技術的基盤</b> ー新たな発展理念の完全正確全面的貫徹 ー社会主義市場経済改革の堅持 ーハイレベルの対外開放の堅持 ー国内大循環を主体として国内・国際双循環を相互に促進 ー内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化 ー現代化経済体系の整備 ー全要素生産性の向上 ー産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性向上 <b>ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築</b> <b>現代化産業体系の構築</b> ー製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国、デジタル中国 ー産業基盤再構築事業、重要技術設備難関攻略事業 <b>農村振興</b> <b>地域間調和発展</b> <b>対外開放</b>

第3章のところで、経済的リスクとして、①100年に一度の感染症の影響、②脱グローバリズムの台頭（一国主義、保護主義）、③世界経済の回復ペースの鈍化、局地的な紛争・情勢不安、世界が新たな動揺・変革期入り（ここまで世界的問題）、④改革・発展・安定が深層部の矛盾に直面（党風・廉潔政治建設、反腐敗、外部からの圧力）、⑤不確実・予測不能な要素の増加（ブラックスワン、灰色のサイ）が指摘されている。少子高齢化や投資過剰の問題、財政・税制の再配分問題（例えば不動産税、資産課税）などは、新型コロナや米中摩擦、世界景気の減退などに比べて緊急性は低いかもしれない。しかし、経済のソフトランディングと持続的発展、さらに中国式現代化の最終目標である共同富裕にとっては重要と考えられる。対応に労力も時間もかかる課題であり、こうした問題を正面から指摘できなかったのは、今回の政治報告が共産党の下での団結奮闘を趣旨としたものであり、経済政策の詳細は第14次5カ年計画や全人代の政府活動報告のとおりということ、政治報告で悪いことをことさら強調しないのもどこの国の政治報告でもよくあること、ということであろう。しかし、足元、成長率が屈折しつつあり、その大きな理由として予想以上の人口減の加速があり、それに対する財政・金融のテコ入れが中長期的に大きな調整リスクなどをもたらすという点については、もう少し問題の大きさを滲ませてもよかつたのではないだろうか。

### e) 台湾問題

巷間では台湾問題がどのように扱われるのか注目された。原文をそのまま引用すれば、「祖国の完全統一を実現することは、中国共産党の確固不動の歴史的任務であり、全ての中華民族の人々の共通の願いであり、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である」、「祖国統一の大業を揺るぐことなく推進する」とあった。台湾を含む統一は、中華民族の偉大な復興の一部であり、仮に今世紀中葉までに偉大な復興がなされるのであれば、どれだけ遅くともあと30年程の間に統一を行うとも読める。習近平政権中に統一が行われるという見方と、台湾と米国の総統・大統領選挙が台湾の独立的な動きが強まるという見方があり、両者を合わせれば今後3~5年後くらいが危険という見方が海外にはあるが、今回の政治報告は進んで時計の針を進めるものではなかった。

台湾の統一プロセスでは、台湾の各党派、各業界、各階層人士と協議し、「共同で兩岸関係の平和的發展と祖国の平和統一プロセスを推進していく」、「祖国を愛し統一を目指す台湾島内の人々を揺るぎなく支持する」、「台湾独立」に断固反対し祖国統一を揺るぐことなく推進する」、「決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取るとの選択 肢を残す。その対象は外部勢力からの干渉とごく少数の「台湾独立」分裂勢力及びその分裂活動であり、決した広範な台湾同胞にむけたものではない」とあった。

「中華民族の願い」にある中華民族とは、少数民族、台湾を含んだ中国のことであり、昨今バイデン大統領が述べた「台湾のことは台湾が決める」というような台湾のみによる将来の決定を否定している。足元、米国では台湾の軍事と民主を支援する動きを強めているが、ここで確認された原則を見ると、台湾をめぐる不透明な情勢、中国と米国の対立は深まっていくことが容易に想像される。

### [人事：習近平総書記色の強い人事に]

10月22日、二十大が閉幕した。この際中央委員205人の名簿、中央規律検査委員会133人の名簿が発表された。中央委員では、現役常務委員では、習近平総書記、王滬寧氏、趙樂際氏の3名が残り、李克強氏、栗戰書氏、汪洋氏、韓正氏の4名が消えた。中央規律検査委員会では、有力者では汪洋氏と李希（広東省委書記）が入り、現在トップである趙樂際氏の名前が消えた。

10月23日、一中全会が開かれ、政治局常務委員、政治局員の人事が発表された。トップ7は習近平（総書記）、李強、趙樂際、王滬寧、蔡奇（中央書記処常務書記）、丁薛祥、李希（中央規律検査委員会書記）となった。李強氏、趙樂際氏、王滬寧氏、丁薛祥氏のポジションは共産党のポジションではないため発表されないが、総理に上海市委書記の李強、全国人民代表大会常務委員長に中央規律検査委員会書記の趙樂際、全国政治協商会議主席に中央書記処常務書記の王滬寧、副総理に中央書記処書記・中央弁公庁主任の丁薛祥となると推測される。李強氏は上海市委書記であり、習近平総書記と近く、中国最大の国際 経済都市の運営をしてきた。蔡奇氏は北京市委書記であり、習近平総書記と近く、北京五輪を開催、北京の防疫・治安を守ってきた。一番予想外の入常であった。丁薛祥氏は習近平総書記と近く、中央書記処書記として王滬寧氏の次の地位にあった。年齢は今回の入常で最も若く、5年後、蔡奇氏の後に中央書記処常務書記などに上がる可能性がある。李希氏は広東省委書記であり、中国最大の国際経済地域の運営をしてきた。習近平総書記とゆかりがある。

ほかの人事では、外交では、王毅国務委員・外交部長が政治局員としてリストに入った。事前には年齢的に退任と見られていた。また秦剛米国大使が中央委員としてリストに入った。外交は、米国とアジアが中国の外交の両輪であり、王氏は日本・アジア、これまで外交トップを担ってきた楊潔篪氏は米国を取り仕切っていた。今度は王氏がトップ、秦氏が米国への切込み隊長になり、外交が展開されよう。経済では、何立峰發展改革委員会主任が政治局員としてリストに入った。劉鶴副首相の後継と見られている。王文涛商務部長、王受文商務部副部長国際貿易談判代表が中央委員に入った。他方、中国銀行業監督管理委員会主席の郭樹清氏、中国人民銀行行長の易綱氏がリストから外れた。経済通・改革派が減り、改革の動きが一段と鈍るのではないかとの見方が海外ではなされている。

全体としては、トップ7のうち4人の入れ替えは、事前には2人程度にとどまると見られていたため、大きな入れ替えと見られている。習近平総書記から距離のあると言われる李克強氏、汪洋氏、胡春華氏がリストから消えたため、習氏色が強く、一強としての力が更に強まったと見ら

れている。市場よりも国家を重視すると見る評価が多い。経済成長が鈍化してきている実態からは、改革もしなければならぬが、安全・安定に配慮し、産業・地域政策、外資政策により注力して行くのではないだろうか。総理候補の李強氏は、上海にテスラを誘致した。外資企業にとっては、対外開放が続くとされつつも、国家安全や主権にかかわるところなどから、制約が増えてくることが心配されている。今回の人事では先進国に対しては厳しい状況が続くと予想されている。

他方、2027年以降の人事を匂わせる部分もあった。丁薛祥氏が陳敏爾氏（重慶市委書記）よりも上に出た形となった。但し、丁氏は地方トップ経験がないため、後継にはなりにくいと思われる。ほか、陳吉寧氏（新上海市委書記）、李書磊氏（新中央宣伝部長）、袁家軍氏（浙江省委書記）、尹力氏（福建省委書記）など、60年代生まれで習氏に近い人物などが政治局員に多く名を連ねた。海外専門家の間では、後継が見えず、習総書記 1 強の長期化に対する不安の声（独善化、政策のミスリードなどが増えるのではないかと）が多く聞かれた。

### [2035 年見通し：米中逆転が大幅に遅れる可能性]

今回の政治報告では、「2035年に一人当たり GDP を中進国のレベルの大台に乗せる」と記された。第 14 次 5 カ年計画草案が発表された 2020 年 10 月の五中全会では、「2020 年比倍増も可能」と指摘されていた（年平均+4.7%）ので、慎重な表現をとどめた。2035 年の成長率を、①人口減、②投資率の調整、③不動産投資及び人口移動の減退、④相対的資源・エネルギー価格高を想定して推定してみると、実質成長率年平均+4.2%となり、デフレタと為替の寄与により、「2035 年倍増」に必要な年平均+4.7%を得ることができる。この想定の場合、2035 年の実質 GDP は 2020 年の 1.8 倍、名目ドルベース GDP は 2.5 倍である。

但し、上記の想定では米中経済の逆転は 2030 年代後半となる。これまで 2020 年代後半ないし 2030 年頃と見ていた予想からスケジュールは大幅に大きく遅れる。2035 年に先進国の中位国の水準とみられる一人当たり GDP3 万ドル程度の達成も及ばない結果になりそうである。

潜在成長率+5%は今や昔、30 年代を前にして成長率が 3%台になる可能性が出てきた。人口問題への対応が難しい中、技術開発の生産性改善効果をいかに高め、成長における資本の寄与の低下を生産性の向上で補うのか。それによって金融・不動産リスク対策や再分配政策を更に進められるようになるのか。久しく放置されていたマクロ経済構造の歪みの是正という大きな課題に直面しようとしている。

図表 18 2035 年見通し（シミュレーション）

中国		2015	2020	2025	2030	2035	35/20
実質GDP (2015基準)	10億元	69,209	91,458	115,608	141,237	168,882	1.8 倍
	成長率/年率		5.7	4.8	4.1	3.6	4.2 %/年
名目GDP	10億ドル	11,114	14,863	21,903	29,256	37,648	2.5 倍
GDPデフレタ	成長率/年率		2.3	2.5	1.8	1.5	1.9 %/年
ドル・元レート	ドル/元	6.23	6.90	6.70	6.70	6.70	—
一人当たりGDP	ドル	8,034	10,525	15,543	20,967	27,474	2.6 倍
人口	万人	138,326	141,212	140,919	139,530	137,030	0.97 倍
米国		2015	2020	2025	2030	2035	35/20
実質GDP(2012)	10億元	17,390	18,385	20,539	22,523	24,624	1.3 倍
	成長率/年率		1.1	2.2	1.9	1.8	2.0 %/年
名目GDP	10億ドル	18,206	20,894	28,045	33,802	40,603	1.9 倍
一人当たりGDP	ドル	56,730	63,078	83,463	99,078	117,292	1.9 倍
人口	万人	32,093	33,123	33,602	34,117	34,617	1.05 倍
GDP米中比	中/米	0.610	0.711	0.781	0.865	0.927	倍
一人当たりGDP米中比	中/米	0.142	0.167	0.186	0.212	0.234	倍
人口米中比	米/中	0.232	0.235	0.238	0.245	0.253	倍

(資料) IMF、丸紅(中国)有限公司

### 米中関係:対中安全保障戦略を鮮明にする米国

10 月の米中関係は、中国が国慶節、二十大の準備と本番を迎える中、また米国が中間選挙を

控える中、両国の物理的接触機会はなく、11月のG20、APECで接触をするのかという情報もない状態であった。10月16日に発表された二十大の政治報告では、中国は米国を意識した新型大国関係などを持ち出さず、どちらかと言えば新興国を意識した外交関係を示した。そこでは中国式の発展の様式で世界に貢献するともあった。台湾については武力行使も辞さずということが盛り込まれた。一方、10月12日にバイデン政権が発表した「国家安全保障戦略」(National Security Strategy)は、共通した課題への機会が狭まってしまふ今後10年が決定的に重要とし、差し迫った課題である「権威主義的ガバナンスと修正主義的な外交政策を重ねる大国」、つまり「国際秩序を再構築する意図を持ち、実現のための経済、外交、技術、軍事の力を持つ唯一の戦略的競争相手である中国に協力して対応していかなくてはならない」とした。また、民主主義国を中心としつつ、より広い国とのパートナーシップを行っていくとした。中国は幾分慎重な表現を用いたが、中国は米国と関係改善を強く期待せず、新興国を中心に外交関係拡大を図る。独自の価値観の有効性も示していく。米国は比較的ストレートな表現で、中国は唯一の実力を持った競争相手であり、米国は全てを活用して中国を凌駕するとした。

米中の平行線とそれぞれの陣取り合戦は引き続き強まっている。米中首脳会談が11月中旬のG20またはAPECで実現するのではないかという観測が出ているが、挨拶と相互認識の確認以上のことができそうにない中で、また中間選挙後のバイデン大統領の立場が不透明な中で、どのような展開になるのか注目されている。

また、米国は、商務省産業安全保障局(BIS)が10月7日に、先端集積回路とスーパーコンピュータなどの分野で対中輸出管理(EAR)を大幅に強化する暫定最終規則(IFR)を発表した。軍の近代化への寄与や中国の軍民融合戦略の米国への不利益などが理由である。また「未検証リスト(UVL)」と呼ばれる輸出許可前の確認や出荷後の検証を十分に実施できない事業を掲載するリスト(リスト企業の当該国政府が米国政府の検証作業に協力しない状況が60日継続するとELリストに移行される)の企業に中国の31団体を掲載した(一方9団体を削除)。8月以降強化されている半導体関連の輸出規制では、中国で先端的な実証実験が進む自動運転車のエッジコンピューティングを可能にする半導体や、先端的な半導体チップの設計に関するソフトウェアなどの規制が強化されており、中国が一番乗りを果たそうとしている分野にブレーキをかけ、民生・軍事両面で米国の優位性を築こうという動きが強まっている。

なお、10月18日、日本も5月に成立した「経済安全保障推進法」に基づき、日本にとっての「特定重要物資」の対象案を自民党の経済安保推進本部が示した。半導体や蓄電池、抗菌薬、肥料原料など11分野が挙げられた。これらは主に日本が輸入代替を行い、中国への依存を低下させるのが目的であるが、中国側からは日本側が独自に輸出管理を強めてくるのではないかと警戒を深めている。

米国のこうした動きに対して、10月14日、外交部の毛寧報道官は、米国の安全保障の概念を一般化し、輸出管理措置を乱用するような米国の慣行に反対すると批判。現在のグローバルサプライチェーンは、市場ルールの結果であり、政治的人為的な制限はチェーンを不安定化させ、世界経済に害悪だとした。他方、中国はインドネシアなど6カ国と「安定的かつ回復力のある産業チェーン構築のためのサプライチェーン国際協力イニシアティブ」立ち上げていると述べた。

米国が中国はずしを試みる一方、中国は仲間づくりを進めている。米国は不足している生産能力の米国陣営への回帰を、米国の国際秩序の理念とパートナーシップへの関与によって促そうとし、中国は十分に完成した生産能力ネットワークの共有を、現状の国際秩序と各国内政の尊重、実利協力によって促そうとしている。多くの第3国から見れば天秤にかけられるものだ。米国から見れば

ばアジアの地政学は重要で、アジアではこの考え方がある程度シェアされようが、そこから離れた地域の国々とはシェアされにくい。実際には東南アジアでも、米中に対する立場は米国に傾く方と中国に傾く方ではほぼ半々といってよい。米国はグローバルサプライチェーン陣取り合戦の決め手がないまま、対中圧力を強めているように見える。

10月8日の外交部記者関係で毛寧報道官は、米外交政策協会（Foreign Policy Association）、米中貿易全国委員会（US-China Business Council）、中国米国商会（AmCham China）などの最近の報告を取り上げ、米中関係が深まっていることを紹介した。中国から威勢のいい米国批判や米国衰退の見方などが新聞の論評などによく出るが、米国は中国にとって貿易やアウトソーシングで最大の顧客。かつてそのポジションは日本であった。実態で見れば、米国は中国はずしどころか一段と食い込んできている。米中の現実と米国が言っている米中の方向には大きなギャップがあり、今のところ現実の米中ビジネスの部分が、米国がリスクと見ている安全保障の部分をはるかに上回っている。「米国が中国を凌駕し続けなければならない」という目標が対中圧力を加速させていくか。米国の政治日程を見つつ、注意しなければならなくなっている。

## 個別経済指標:

### [工業生産～9月は自動車のけん引で昨年8月以降2番目の高い伸びに]

第3四半期（7～9月）の工業生産は前年比+4.8%と、前期から4.1ポイント伸びが高まった。3大分類で見ると、採掘業は同+6.8%と、同1.6ポイント低下したのに対し、製造業と電力・エネルギーは同+4.1%、同+8.7%と、同4.3ポイント、7.0ポイント加速した。

上海ロックダウンに見舞われた長江デルタ地域は同+8.2%と、前期の同▲3.2%から急回復を見せた。自動車は同+25.4%（前期は同▲7.6%）と回復をけん引し、中でも新エネ車は同+113.1%（前期は同+92.3%）と好調が続いた。

業種別には、ハイテク製造が同+6.7%と、前期の同+5.7%を1.0ポイント上回った。主要製品のコンピュータ・通信が下押ししたため、2ケタには届いていないが、新材料、新エネ関連が高い成長となった。太陽光パネル、多結晶シリコン、単結晶シリコンの生産量は同+83.2%、同+56.1%、同+53.9%。充電スタンド、風力発電設備、太陽光電池は同+81.5%、同+47.1%、同+30.8%であった。

なお工業稼働率は75.6%と、前期を0.5ポイント上回ったが、この時期は例年稼働率が高まりやすい時期であり、生産は持ち直しつつも、能力が比較的高いペースとなり、稼働率の改善を緩やかにした。業種別には、

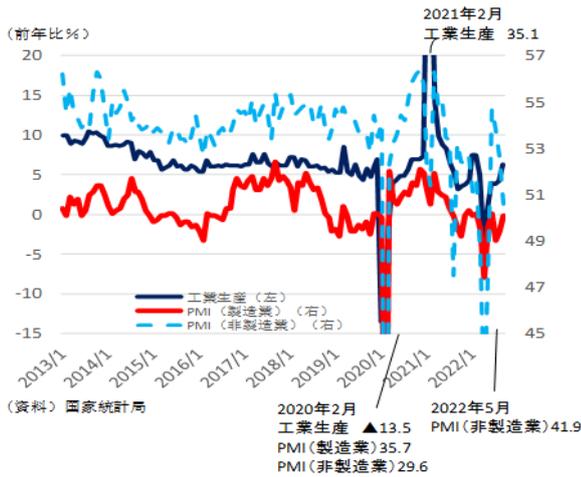
- 食品製造業 72.0%、繊維業 76.7%
- 化学品 75.3%、鉄鋼 74.9%、有色金属洗練・圧延 79.6%
- 汎用機器 79.7%、専用機器 77.7%、自動車 75.7%
- 電気機器 76.7%、PC・通信 78.5%

などであり、前期から4.3ポイント低下した鉄鋼と、同6.5ポイント加速した自動車の非対称性が目立った。

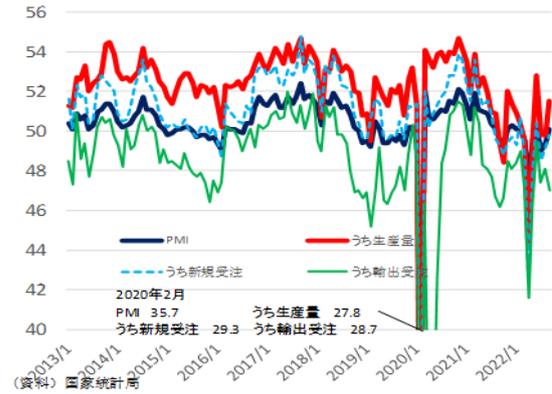
9月単月では、猛暑後退による電力制限の緩和と、5月以来の支援策の奏功で、工業生産は前年比+6.3%と、8月（同+4.2%）より2.1ポイント加速した。昨年8月以来2番目の高い伸びとなった。業種別には、インフラ投資の加速期待を受けて鉄鋼や化学、非鉄鉱物等の川上業界の伸びが顕著となった。また、新エネ設備や電子機器等への需要増を背景に、PC・通信や電気機器等の川中・川下業界も加速した。

一方、ゼロコロナによる移動制限と世界的経済減速からの下ブレリスクが強まっており、持続的回復には疑問がもたれている。（上海会社業務開発部 王戎潔）

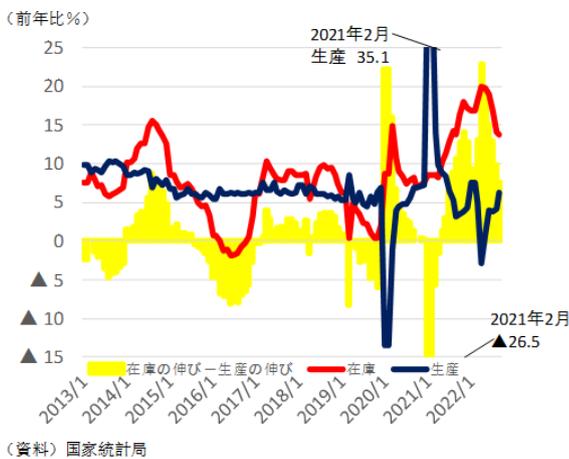
図表 19 工業生産とPMI



図表 20 製造業PMI (内訳)



図表 21 工業生産・在庫



図表 22 設備稼働率



図表 23 設備稼働率 (産業別)

	2021年1Q		2021年2Q		2021年3Q		2021年4Q		2022年1Q		2022年2Q		2022年3Q	
	稼働率 (%)	前年同期差(ポイント)												
工業	77.2	9.9	78.4	4.0	77.1	0.4	77.4	▲0.6	75.8	▲1.4	75.1	▲3.3	75.6	▲1.5
採掘	75.3	8.2	76.1	4.0	76.0	2.1	77.0	2.0	77.0	1.7	76.7	0.6	76.9	0.9
製造	77.6	10.4	78.8	4.0	77.3	0.1	77.6	▲0.8	75.9	▲1.7	75.4	▲3.4	75.9	▲1.4
電力、熱、ガス、水道	74.5	6.7	74.7	4.1	75.3	2.5	75.4	1.1	73.8	▲0.7	70.6	▲4.1	72.7	▲2.6
石炭採掘・精練	72.5	7.5	73.1	3.8	74.2	3.0	76.4	3.8	74.9	2.4	74.3	1.2	75.0	0.8
石油天然ガス採掘	90.0	0.1	90.3	▲0.2	90.0	0.6	89.0	▲1.8	92.4	2.4	92.3	2.0	91.8	1.8
食品	74.2	12.8	72.8	2.4	74.2	▲0.3	74.5	0.2	71.6	▲2.6	71.3	▲1.5	72.0	▲2.2
紡織	78.3	11.1	80.9	8.2	79.5	3.3	79.2	4.5	78.2	▲0.1	77.8	▲3.1	76.7	▲2.8
化学	76.9	7.4	80.0	5.8	77.8	1.6	77.6	0.4	77.9	1.0	77.7	▲2.3	75.3	▲2.5
医薬	76.9	5.9	78.5	4.5	76.6	1.2	77.4	▲1.1	74.6	▲2.3	75.1	▲3.4	74.8	▲1.8
化学繊維	87.1	12.7	85.3	5.6	83.5	0.6	82.5	▲2.0	84.2	▲2.9	83.8	▲1.5	82.0	▲1.5
非金属	66.5	8.5	72.6	4.4	70.0	▲1.8	70.1	▲1.0	65.8	▲0.7	66.7	▲5.9	68.2	▲1.8
黑色金属(鉄鋼)	81.7	9.3	84.1	5.7	77.0	▲4.6	74.6	▲7.4	77.0	▲4.7	79.2	▲4.9	74.9	▲2.1
有色金属(非鉄金属)	80.3	8.3	81.6	2.4	79.6	▲1.0	76.9	▲4.3	79.0	▲1.3	79.0	▲2.6	79.6	0.0
一般機械	80.0	10.4	81.6	4.3	80.9	1.9	81.1	0.3	79.2	▲0.8	78.5	▲3.1	79.7	▲1.2
専用機械	82.5	11.8	80.4	2.8	78.9	1.1	78.6	▲1.2	77.8	▲4.7	77.5	▲2.9	77.6	▲1.3
自動車	78.5	21.6	74.2	▲0.4	70.5	▲7.1	75.5	▲5.0	72.1	▲6.4	69.1	▲5.1	75.7	5.2
電気機械・機器	81.1	13.1	81.7	3.6	81.0	0.1	80.5	▲1.5	77.3	▲3.8	76.0	▲5.7	76.7	▲4.3
コンピュータ、通信、その他電子	79.3	8.4	79.1	0.7	80.8	1.9	81.6	0.8	77.0	▲2.3	77.5	▲1.6	78.1	▲2.7

(資料) 国家統計局

## [固定資産投資～製造業は自動車関連の機械を中心に2ケタの伸び サービスはインフラがけん引も持続性に疑問]

9月単月の固定資産投資は前年比+6.7%と加速した(推定:以下同、8月同+6.5%)。四半期ベースでみると、第3四半期は同+5.5%と第2四半期の同+2.9%より加速したが、第1四半期の同+9.3%には及ばなかった。第3四半期の下支え役は機械を中心とした製造業投資(同+9.5%)とインフラ投資(同+11.6%)であった。

9月単月の産業別投資をみると、製造業は同+10.9%(8月同+10.7%)と、2ヵ月連続2ケタ成長となった。一般機械、専用機械、電気機械、通信・コンピュータなどの機械類に加えて、非金属、鉄鋼、非鉄金属、金属製品も加速した。一方、食品、繊維、鉄道車両・造船・航空はマイナスにとどまった。

こうした中、鉄鋼への投資は、9月に同+9.9%と、8月の同▲4.7%から一転してプラスとなった。9月以降、暑さが和らぎ公共工事が動きやすくなり、また電力不足の懸念が後退すると、鋼材資材の確保に動く企業も増え、投資の伸びが高まりやすくなった。但し、不動産投資の回復見通しは不確実で、また鋼材価格安も解消されておらず、鉄鋼投資の回復は不透明な状況と言える。

また自動車の状況をみると、9月の生産、販売が同+28.1%、同+25.7%と好調。うち新エネ車はそれぞれ同+110.0%、同+93.9%であった。乗用車連合会は、国慶節期間中の販促イベント、ドライブ旅行などを好調の要因とした。関連産業では、動力電池が好調であり、今年1~3四半期の実装量は前年比+110.5%(9月は同+101.6%)、同時期の寧徳時代や天賜材料の純利益は3ケタ成長となった。この分野の投資の好調は続きやすい。

投資の先行きに影響する工業在庫は、9月前年比+10.0%と、なお高めの伸びだが、5ヵ月連続で鈍化した。採掘業、金属製品など、原材料、素材・エネルギー関連は鈍化が目立った。一方、化学、電気・電子、精密機械などでは鈍化するも、なお高い伸びが見られた。需要の足踏みで川上では在庫積み増しに抑制的、サプライチェーンの維持で、川下で在庫積み増しに比較的積極的な動きが見られる。現在はサプライチェーン側の要因が強めだが、今後は需要側の要因が強めとなる。投資は緩やかに減速圧力を受けよう。

サービス業をみると、9月に同+3.9%と鈍化した(8月同+5.3%)。交通運輸(港湾・倉庫)、水利・公共サービス、科学技術が引き続き2ケタの伸びをみせた。但し、リース・企業サービスは▲85.4%と、10ヵ月連続の2ケタ成長から大幅減少に転じた。新型コロナ対策が急に厳しくなったことによる影響が推測される。

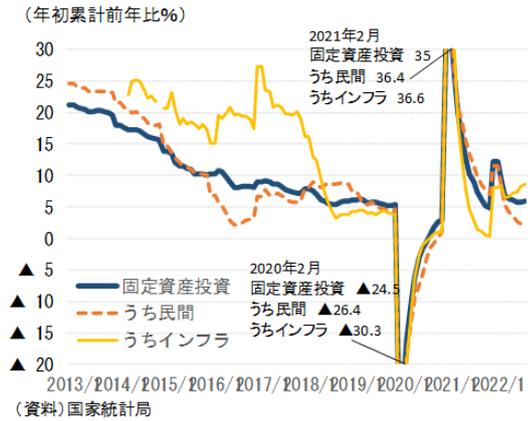
インフラ投資は、9月は同+11.0%と8月の同+14.6%から鈍化した。2ケタ成長を保った。10月以降は地方債発行も年度内のものがなくなり、また天候が寒くなってくる。来年度の地方債発行分を前倒しする動きもあるが、高質量発展を掲げる中、来年度の大幅増発は考えにくい。年末から来年に向けて好調の持続性は疑問である。

注目される水利インフラについて、水利部によると、1~9月の全国水利建設は8236億元。同期において過去記録を更新した(2021年同期7576億元)。このうち洪水防止、国家水網建設などの重大プロジェクトが前年比+20.8%の1015億元であった。今年通年の投資総額は1兆元以上になるとされている。

また関連するものとして、揚水式エネルギー貯蔵設備の建設が増えている。9月以降、湖北省、広東省、四川省で同開発計画が多く発表された。国家エネルギー局は2021年9月に『揚水式エネルギー貯蔵中長期発展計画(2021-2035年)』を発表し、2025年の揚水式エネルギー貯蔵の設備容量を6200万KW以上、2030年までに1.2億KWとした。2021年の設備容量は前年比+15.6%の3639万KWであり、2025年までに7割増加する計画となっている。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 24 固定資産投資



図表 25 固定資産投資 (単月推定)



図表 26 固定資産投資 (産業別)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021	2022 /1Q	2022 /1-2Q	2022 /1-3Q
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1	6.8	4.0	1.6
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	10.9	11.0
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲14.1	20.8	11.5	6.2	10.9	19.0	9.8	8.2
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲2.2	29.8	19.2	14.8	13.5	15.6	10.4	10.1
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲1.8	25.6	14.3	9.4	10.4	24.1	17.2	14.4
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲6.9	18.2	15.2	13.5	11.9	23.8	11.9	6.3
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲5.1	16.2	20.4	15.4	13.3	19.3	9.4	7.5
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0	23.0	2.5	▲2.3
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲1.2	48.7	30.1	19.3	15.7	16.0	15.1	19.3
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲3.0	29.6	16.3	14.0	14.1	17.3	11.8	9.7
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	7.0	1.6	1.9
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲0.4	24.6	16.5	10.8	4.6	9.4	10.6	13.9
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲8.2	23.6	16.6	13.4	11.4	24.2	14.7	12.6
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲6.6	19.0	10.6	9.3	9.8	25.5	20.8	16.7
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲2.3	38.1	28.5	25.2	24.3	26.7	16.4	15.0
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲12.4	▲3.3	▲2.3	▲6.5	▲3.7	12.4	8.9	12.7
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5	22.2	14.4	6.0
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲7.6	27.3	24.2	22.0	23.3	42.1	36.7	39.5
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3	27.8	19.9	19.9
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲7.1	27.4	25.1	22.4	12.0	36.8	36.1	36.9
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1	19.3	15.1	17.8
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1	6.4	4.0	3.9
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6	9.6	4.6	6.0
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲21.5	14.7	1.0	▲4.8	▲5.9	5.2	4.9	4.7
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲5.5	16.6	11.0	6.6	6.6	16.2	14.0	11.6
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6	27.8	23.7	21.9
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5	11.8	9.8	17.1
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	26.1	7.4	0.8	▲1.2	8.0	10.7	12.8
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲2.9	33.3	▲4.1	▲9.8	▲10.3	21.4	24.2	24.1
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6	6.8	4.5	4.6

(資料) 国家統計局

[不動産～低迷が続くも投機抑制の方針には変更なし 三、四線都市でローン金利引き下げ]

9月単月の不動産開発投資は前年比▲12.1%（推定）と、7ヵ月連続のマイナス成長となった。第3四半期も同▲12.7%と、3四半期連続で悪化した。9月単月の新築住宅販売面積は同▲16.2%と15ヵ月連続のマイナス成長となった。第3四半期で見ると同▲22.1%と、第2四半期の▲28.0%より改善したものの、深刻な落ち込みが続いた。

単価を見ると、全国新築住宅価格は前年比+2.3%の9,984元/㎡（8月10,406元/月）となった。昨年同期の低い価格水準からは持ち直したものの、軟調さが伺われた。主要70都市の新築住宅価格の前月比は、下落が54都市と3ヵ月連続で増加した。

不動産市場の低迷は長期化しつつある。足元二十大の政治報告では「住宅は投機 するためのものではない」、「住宅の賃貸と販売の両立」などが改めて強調され、抑制政策に基本的な変わりが

ないことが確認された。不動産調査会社のCRICは「政策は今まで通り、需要側（個人）については実需への支援、一・二線都市での投機抑制、供給側（デベロッパー）については合理的な資金需要の支持、不良企業の淘汰が重点だ」と指摘した。

注目するところは、市場が極めて低迷している都市（三線以下都市が重点）に対して更なる政策緩和が図られたことだ。9月末、人民銀行と銀保監会は、2022年6～8月に新築住宅販売価格の前年比・前月比の両方が持続的にマイナスとなった都市は、2022年末までに、一軒目住宅の住宅ローン金利を段階的に維持・引き下げ・取り消しするができると通知した。年内に住宅ローンのゼロ金利が可能となるということである。これを受けて10月20日までに、武漢市、天津市、昆明市などで住宅ローン金利が4%以下となり、広東省の雲浮市と湛江市ではゼロ金利となった。広東省はみずから経済大省と宣言し、年間成長目標の完成を宣言している。省内の三、四線都市の不動産市場の回復を急ぐ様子がみられた。

他方、土地の取引も低迷が続いている。中国証券報によると、第3回集中土地販売では多くの都市で取引量の落ち込みがみられた。深圳市、蘇州市、上海市、武漢市、杭州市、寧波市、合肥市など、長江デルタを中心とする人気都市では、土地取引が「取引成功率」と「取引金額のプラス成長」で好調がみられたと指摘された。しかし、国信房地产信息网において重点デベロッパーの土地購入件数・面積をみると、9月はいずれも前年比7割減という惨憺たる状況であった。地方財政における土地販売収入をみると、今年上半期は前年比▲31.4%であった。不動産の低迷と共に、土地取引の低迷による地方政府財政への懸念がささやかれている。

不動産市場の先行きについては、一線都市や一部の人気のある二線都市がけん引役となりうるものの、三・四線都市が回復しなければ、全体的な停滞感は改善されないとみられている。

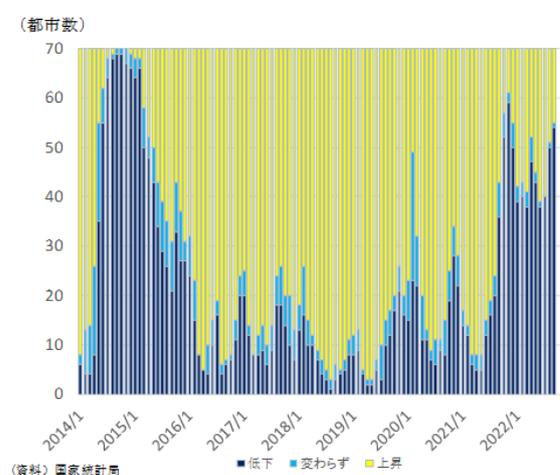
こうした中、農民の都市部への転出による実需の引き出しが注目されている。中国では、2030年に都市化率70%が目標になっており、今後8年間で2億人の農民が都市人口に転換することが、住宅需要に繋がると期待されている。今年に入って、全国各地（吉林省、江蘇省、湖北省、貴州省、安徽省、黒龍江省、四川省、湖南省、河南省など）の三、四線都市や県城では、農民の都市転出の奨励、都市部での住宅購入に対する補助金の支給、購入税の削減、戸籍制限緩和、子女入学優遇、養老・医療保険の優遇などといった奨励政策が行われた。

それでも、これまで三、四線都市や県城では状況の改善が見られない。今後更に政策緩和が行われよう。国泰君安証券は、2030年頃の年間住宅需要は9.5億㎡、他の機関もおおむね10億㎡程度と予測している。足元はこの水準に向けて一気に減少してきており、一時的にこの水準を下回る可能性も出てきている。適正水準を割り込むまで需要が縮小するのか、それとも反転するのか。そのタイミングが注目されよう。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 27 不動産投資・在庫



図表 28 不動産価格前月比



図表 29 各都市でみられた一軒目住宅ローンの引下げの状況

省	都市	発表日	一軒目住宅の最低金利
山東省	済寧市	2022/10/05	3.95%
四川省	陽江市	2022/09/30	3.90%
広東省	清遠市	2022/09/30	3.70%
	江門市	2022/10/11	3.90%
	雲浮市	2022/09/30	0.00%
	湛江市	2022/09/30	0.00%
湖北省	武漢市	2022/10/08	3.90%
	宜昌市	2022/10/13	3.90%
	襄陽市	2022/10/13	3.90%
貴州省	貴陽市	2022/10/11	3.90%
天津市	天津市	2022/10/13	3.90%
河北省	石家荘市	2022/10/15	3.80%
安徽省	阜陽市	2022/10/14	3.95%
雲南省	昆明市	2022/10/17	3.95%

(資料) 公開資料より<https://finance.sina.cn/2022-10-24/detail-imqqsmrp3603475.d.html>

### [輸出入～輸出は自動車以外が鈍化 輸入は内需の下げ止まりで低水準で横ばい]

9月の輸出（ドルベース）は前年比+5.7%と2ヵ月連続で鈍化した（8月同+7.0%）。第3四半期（7～9月）では、同+10.3%と、昨年第2四半期以来、6四半期連続で鈍化が続いた。

輸出単価で見ると、伸びがマイナスとなった品目が多く、医薬品、紙・パルプ、銅材、鉄鋼、家電などで低下傾向が強まったうえ、マイナスの伸びとなった。成品油、靴、アルミニウム材、パソコン、集積回路などがプラスの伸びとなったが、鈍化ないし横ばい傾向であった。強含みがられたのは先月同様、携帯電話と自動車類のみであった。

輸出数量は、成品油、自動車の下支えが一層目立った。とりわけシャシーは同+105.5%（8月同+47.3%）、純電動乗用車は同+103.6%（8月同+47.2%）と好調であった。一方、医薬品、靴、紙・パルプ、鉄鋼、銅材、アルミニウム材など製造品、素材は鈍化ないしマイナス成長を見せた。また、先行して落ち込んでいたパソコン、携帯電話、家電、集積回路などの機械も引き続きマイナス成長を見せた。

総じてみると、クリスマス出荷シーズンであったにもかかわらず、多くの品目で輸出が伸び悩んだ。その中で自動車のみが欧州向けを中心に好調であった。中国の自動車の輸出は9月までに累計200万台を突破し、今年は世界2位の自動車輸出国になる勢いだ。但し、その持続性については懸念があり、主要市場である欧米での利上げ、東南アジア・インド・南米などの通貨安による購買力低下、ウクライナ戦争の長期化などを背景に、特需が続くのか疑問も持たれている。

9月の輸入（ドルベース）をみると、前年比+0.3%と伸び悩んだ。春先からの横ばい基調が続いた。第3四半期では同+1.0%であった。

輸入単価では、輸出同様、多くの商品でマイナスの伸びまたは鈍化が続いた。鉄鉱石、銅鉱石、石炭、銅材、医薬品、シャシー、プラスチック材料が低迷の代表格であった。大豆、原油、成品油、鉄鋼、集積回路などは単価の上昇が見られたが、鈍化の例にもれなかった。伸びが加速したのは、天然ガス、液化石油ガスなどエネルギー関連であり、欧州での価格上昇の連鎖で前年比3割以上の上昇となった。

輸入数量では、大豆、鉄鉱石がプラス成長に転じ、医薬品が加速し好調を見せた。一方、原油、成品油、天然ガス、液化石油ガス、プラスチック材料、紙・パルプ、銅材、集積回路などは伸びが持ち直したが、いずれもマイナスか、低水準であった。銅鉱石、石炭、化粧品、鉄鋼、シャシーなどは鈍化が続いた。

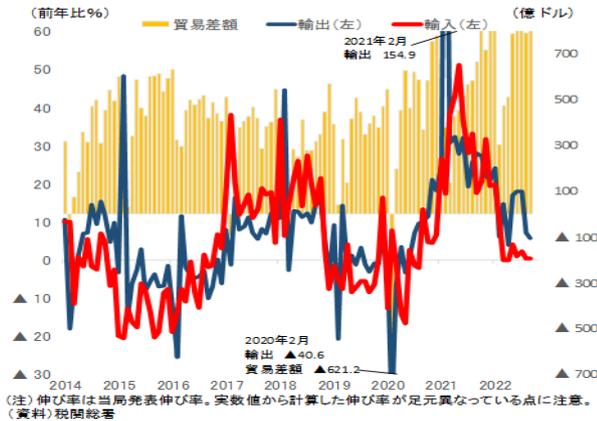
総じてみると、輸入では、単価の鈍化傾向が強まったが、数量は下げ止まりが比較的広く見られ、第2四半期に比べて持ち直した内需の影響がみられた。単価はコモディティーが米国発の金融引き締めで軟化しやすく、数量は足踏み気味な内需で伸びにくくなっており、全体として、当面横ばい気味ないし減少傾向となると推察される。

なお、輸入で注目されているのは、ロシアからの輸入増加である。2022年9月（ドルベース）は

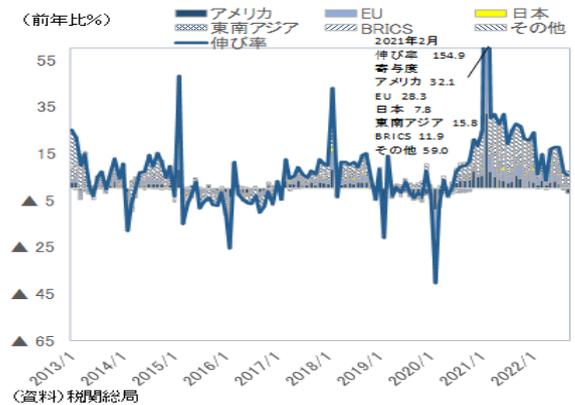
前年比+55.2%と19ヵ月連続で2ケタ成長となり、106.6億ドルにのぼった。原燃料が主役で、石油は数量ベースで前年比+22%の746万トンとなり、中国にとってロシアは石油調達先で2番目となった。ロシアは、中ロ国境に物流センターを建設し、両国のエネルギー貿易を増加させるとしており、欧米からの制裁が続く中、中国への輸出を強める姿勢をみせた。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表30 貿易



図表31 輸出 (地域別)



図表32 輸出 (製品別)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-7	2022 /1-8	2022 /1-9
初級商品(億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	20.3	15.5	14.6	16.0	19.2	21.8
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	9.9	11.6	11.4	11.8	11.1	9.3
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	11.1	▲2.3	13.8	19.8	12.4	12.4
非食用原料(燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	40.1	24.3	20.1	19.5	19.3	19.4
動植物油、油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	66.8	93.9	80.0	77.1	86.0	83.8
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	29.5	14.9	13.8	17.2	28.7	39.9
工業製品(億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	30.1	15.6	14.1	14.6	13.4	12.2
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	55.8	46.0	34.2	34.9	32.9	30.2
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	24.5	20.5	21.3	22.0	20.2	18.0
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	28.4	14.9	11.9	12.4	11.6	11.3
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	29.8	4.3	7.3	8.1	6.5	4.5

図表33 輸入 (製品別)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-7	2022 /1-8	2022 /1-9
初級商品(億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	42.6	16.7	18.0	16.7	14.7	14.0
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	25.0	6.5	8.4	6.7	6.7	6.5
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	22.7	▲13.4	▲2.6	▲2.3	▲3.2	▲4.4
非食用原料(燃料を除く)	▲3.0	29.2	5.0	4.1	3.8	43.0	▲1.2	▲0.5	▲1.9	▲4.0	▲4.9
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	49.3	42.9	48.1	44.2	41.6	40.2
動植物油脂	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	36.9	▲32.4	▲35.6	▲31.0	▲28.9	▲24.4
工業製品(億ドル)	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	23.9	7.6	▲0.1	▲0.4	▲0.6	▲1.2
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	23.3	6.3	6.9	6.9	6.7	5.3
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	24.5	11.2	4.8	3.5	2.3	0.8
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	21.3	7.9	0.0	▲1.1	▲2.1	▲2.6
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	16.4	▲16.8	▲19.8	▲19.5	▲19.2	▲18.8

[消費～ゼロコロナ政策の実質強化で再度沈む消費]

第3四半期(7~9月)の社会消費品小売総額は前年比+3.5%と、第2四半期(4~6月)(同▲4.6%)からプラスに転じ、上海ロックダウンの影響から一定の脱却を示した。但し、足元9月は、同+2.5%(8月同+5.4%)と、回復の勢いが大きく鈍化した。特に飲食は同▲1.7%(8月同+8.4%)からマイナスに落ち込んだ。新型コロナの感染がほとんどの省に広がり、地域封鎖や移動制限が強まった。外食や観光、娯楽などの消費に大きく打撃を与えた。また不動産不況の影響も耐久消費財などへの打撃を強めた。

9月の販売を商品別にみると、アパレル(同▲0.5%)、化粧品(同▲3.1%)、たばこ・酒(同▲8.8%)などの奢侈的な財と、家電(同▲6.1%)、家具(同▲7.3%)、建材(同▲8.1%)などの住宅の耐久財はいずれもマイナスであった。食品、日用品、文具など必需品は相対的に堅調し、自動車は同+14.2%と2ケタ増の好調を見せた。

不調に終わった9月に続く国慶節連休(10月1~7日)も不調に終わった。文化観光部によると、連休中の観光者数は前年比▲18.2%、観光収入は同▲26.2%と減少し、コロナ流行前の2019年と比べてそれぞれ4割、6割の減少となった。映画産業も苦しく、「芸恩数据」によると、連休中の興行収入は同▲65.8%と、2015年以降最低の伸びとなった。

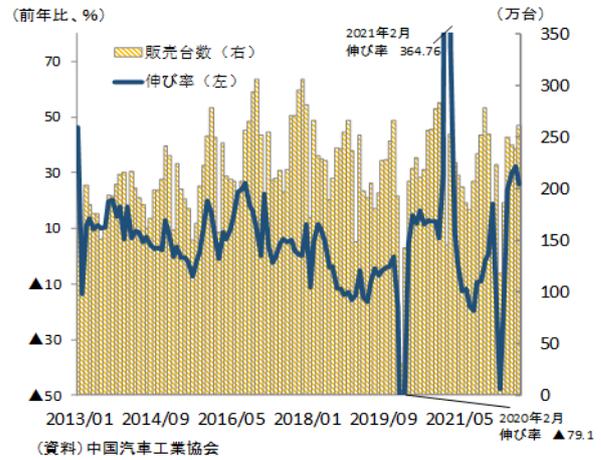
ゼロコロナ対策による雇用・所得環境の悪化を背景に、消費マインドが悪化し、貯蓄を増やす生活防衛意識が強まっており、今年の消費は低調が続く見通しだ。独身の日のセールが10月24日からスタートし、消費券の再配布などが始まった。とはいえムードはよくない。より多くの消費テコ入れ政策、中長期的には、「分配制度」の充実や所得格差の解消が求められている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 34 小売販売



図表 35 自動車販売



**[雇用～失業率は9月再び悪化、若者の失業率は小幅改善]**

第3四半期の都市部調査失業率は5.4%と、前期を0.4ポイント下回った。9月単月では同5.5%と、8月の同5.3%から悪化した。失業率は4カ月連続で改善していたが、ゼロコロナ政策下、移動制限の拡大や地域ロックダウン等で再び悪化した。

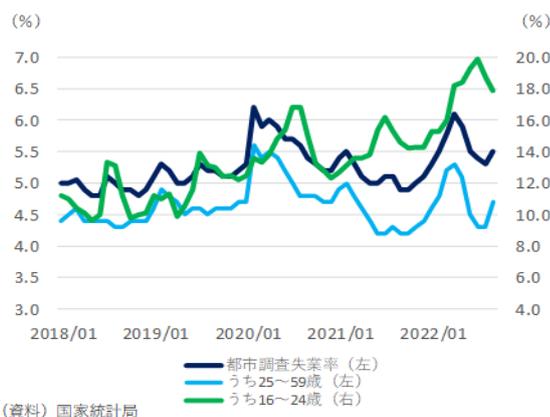
9月の16～24歳の失業率は17.9%と、7月(同19.9%)のピーク時から2か月連続で低下した。卒業シーズンが終了し、新学期が始まって失業者が減少したが、ミスマッチによる構造的失業の改善にはつながっていないものと見られる。

9月までの平均失業率は5.6%と、2022年政府目標「5.5%以内」を上回った。農村部からの出稼ぎ労働者の数は、9月までの累計で1億8,270万人と、前年同月と比べて33万人減少した。

第3四半期までの累計一人当たり可処分所得は前年比+5.3%の27,650元であった。物価調整後の実質ベースでは同+3.2%となり、第2四半期までの累計の伸び(同+3.0%)より小幅改善した。このうち、都市部は同+4.3%(実質同+2.3%)、農村部は同+6.4%(実質同4.3%)となった。都市部の伸び悩みが目立ち、雇用・所得の期待悪化からの消費抑制が見られるようになっている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 36 失業率



図表 37 可処分所得



## [物価～CPIは2020年4月以来の高い伸び PPIはさらに低下]

9月の消費者物価指数（CPI）は前年比+2.8%と、8月（同+2.5%）から0.3ポイント拡大し、2020年4月（同+3.3%）以来の高い伸びとなった。一方、食品とエネルギー価格を除くコア指数は同+0.6%と、8月（同+0.8%）から低下し、2021年3月以来の低い伸びとなった。

内訳を見ると、食品価格は同+8.8%と、8月（同+6.1%）から2.7ポイント拡大し、そのうち、豚肉は同+36.0%と、8月（同+22.4%）から大幅に上昇し、食品価格全体を押し上げた。9月に入って、国家発展改革委員会は5回にわたり、備蓄豚肉を市場に放出したが、豚肉の値上がりに歯止めがかからなかった。野菜、果物価格の伸びも前月から拡大し、それぞれ同+17.8%、同+12.1%となった。

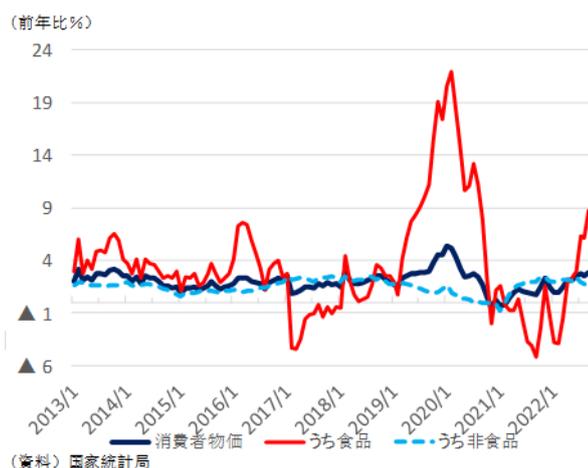
非食品価格は同+1.5%と、8月（同+1.7%）から小幅低下し、そのうち、燃料の高騰が続いた。ガソリン、ディーゼルオイル、液体石油ガスはそれぞれ同+19.2%、同+21.0%、同+16.6%と、8月より少し低下したが、依然高い伸びの水準であった。サービスは同+0.5%と、8月（同+0.7%）から低下した。新型コロナの感染が各地で拡大、また、夏休みの終了で省を跨ぐ移動が減り、航空券や宿泊、旅行会社の手数料などが下落した。

9月の消費者物価指数では、豚肉と燃料が押し上げ材料になった。一方、コア指数は低迷が一層鮮明となった。中国の食生活に欠かせない豚肉の値上がりで食品支出が増え、他の消費、特にサービス消費支出を抑制する状況が出てくると懸念されている。

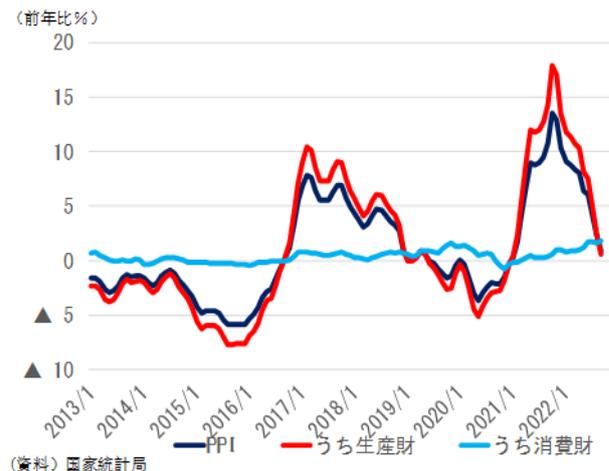
生産者物価指数（PPI）に目を転じると、9月のPPIは前年比+0.9%（8月同+2.3%）と、昨年10月の同+13.5%をピークに11ヵ月連続で低下し、ここ2ヵ月はCPIの伸びを下回った。コモディティ価格の高騰一巡、最終製品への価格転嫁の難しさなどが鈍化要因とみられる。

業種別に見ると、伸びが鈍化した業界は、石油・石炭・燃料加工同+17.2%（同4.1P低下）、石油・天然ガス採掘同+31.1%（同3.9P低下）、化学同+1.0%（同3.5P低下）。伸びがマイナスに転じた業界は、石炭採掘・洗練同▲2.7%（同11.3P低下）、非鉄鉱物同▲1.8%（同3.2P低下）。下げ幅がさらに拡大した業界は、鉄鋼同▲18.0%（同2.9P低下）、有色金属洗練同▲4.4%（同2.9P低下）などとなっている。一方、伸びが上昇した業界は、電力・熱同+10.1%（同0.9P上昇）、農産品・食品加工同+7.4%（同0.9P上昇）などであった。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 38 消費者物価（CPI）

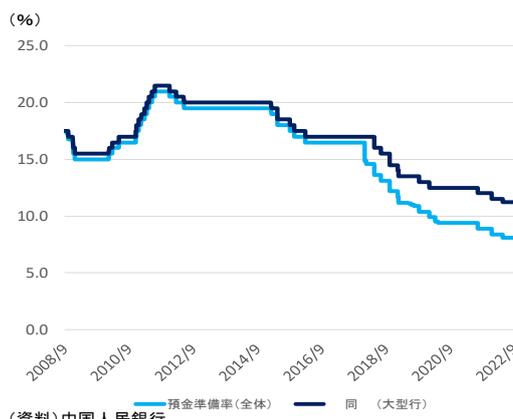


図表 39 生産者物価（PPI）



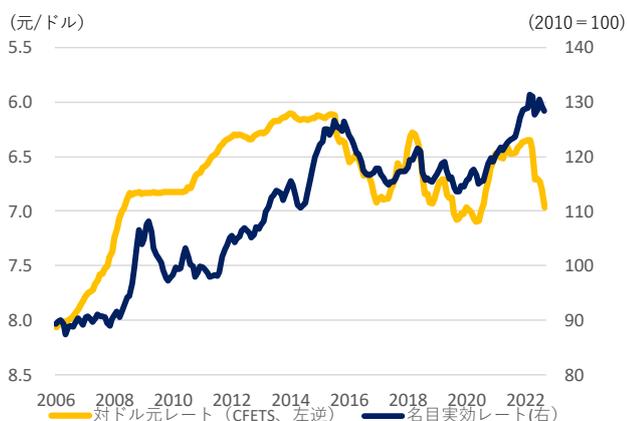
(参考)

図表 40 預金準備率



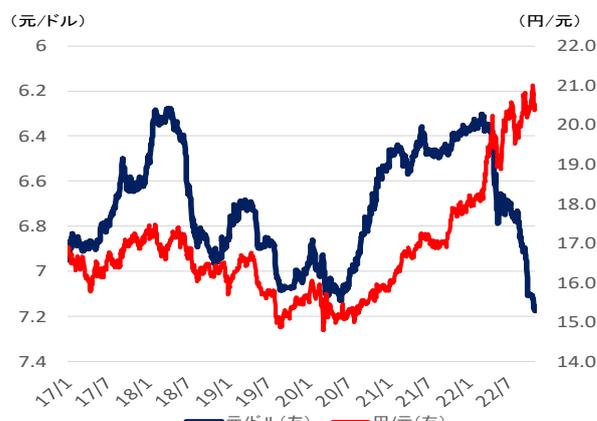
(資料) 中国人民銀行

図表 41 対ドル元レート、名目実行レート



(資料) 国家外貨管理局、BIS

図表 42 対ドル元レート・対円レート



(資料) 中国外貨交易中心

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: <a href="mailto:suzuki-t@marubeni.com">suzuki-t@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	<a href="https://www.marubeni.com/jp/research/">https://www.marubeni.com/jp/research/</a>	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。